
本編

1. 調査の概要

1.1 調査の趣旨

文部科学省では、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支援する「学校支援地域本部事業」及び「放課後子ども教室推進事業」の実施や、保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってより良い学校を作り上げる「コミュニティ・スクール」の推進などを行っている。

これらの取組を一層推進させるにあたり、個々の事業ごとに当該事業推進の意義・効果・必要性等を明確なエビデンスに基づいて説明することが求められる現状を踏まえ、「学校支援地域本部事業」、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」等を検証モデルとし当該事業の成果を測定する客観的指標の提案及び事業効果（教育効果、経済効果、社会関係資本等）に関わる測定モデルの構築、さらには当該測定モデルを活用し、「学校支援地域本部事業」「学校運営協議会制度」の実施機関・地域における事業効果の試算を行う。あわせて当該測定モデルを前提とする「新しい公共」型学校の取組成果の測定に必須または有効性の高い収集すべきエビデンスデータの提案を行う。

1.2 実施概要

① 先行研究調査

「学校支援地域本部事業」、「コミュニティ・スクール」等（以下、本部事業等）の効果測定モデルを構築するに先立ち、先行研究を調査し、本部事業等の活動内容・状況を明らかにするとともに、それらを通じて創出され得る効果の整理に役立てる。

② インタビュー調査

識者及び事業の関係者へインタビュー調査を行い、客観的指標の提案や効果測定モデル構築等に反映する。

③ 客観的指標の提案

効果の体系を整理し、その体系に沿った指標の抽出を行う。

④ 効果測定モデルの構築

本部事業等の効果測定を行うためのモデルを構築するため、基本的な枠組み、データ収集手法、効果算出手法、測定結果の活用方法等について検討する。

⑤ 事業効果の試算

試算対象（12自治体）を抽出し、アンケート調査及び各種統計データの収集により試算に必要なデータを収集し、「④効果測定モデルの構築」で整理した方法により試算を実施。また、あわせて、効果に影響を与える要因の分析も行う。

⑥ 「新しい公共」型学校における取組成果の測定に関するデータの提案

今後、推進が期待される「新しい公共」型学校の取組成果の測定に関するデータについて、「③客観的指標の提案」で抽出した指標群をベースに、試算結果、各関連主体のニーズや期待、検討委員会における議論等をもとに提案する。

⑦ 検討委員会の開催

調査結果の妥当性等の確認あるいは助言の収集を目的に、検討委員会を開催する。

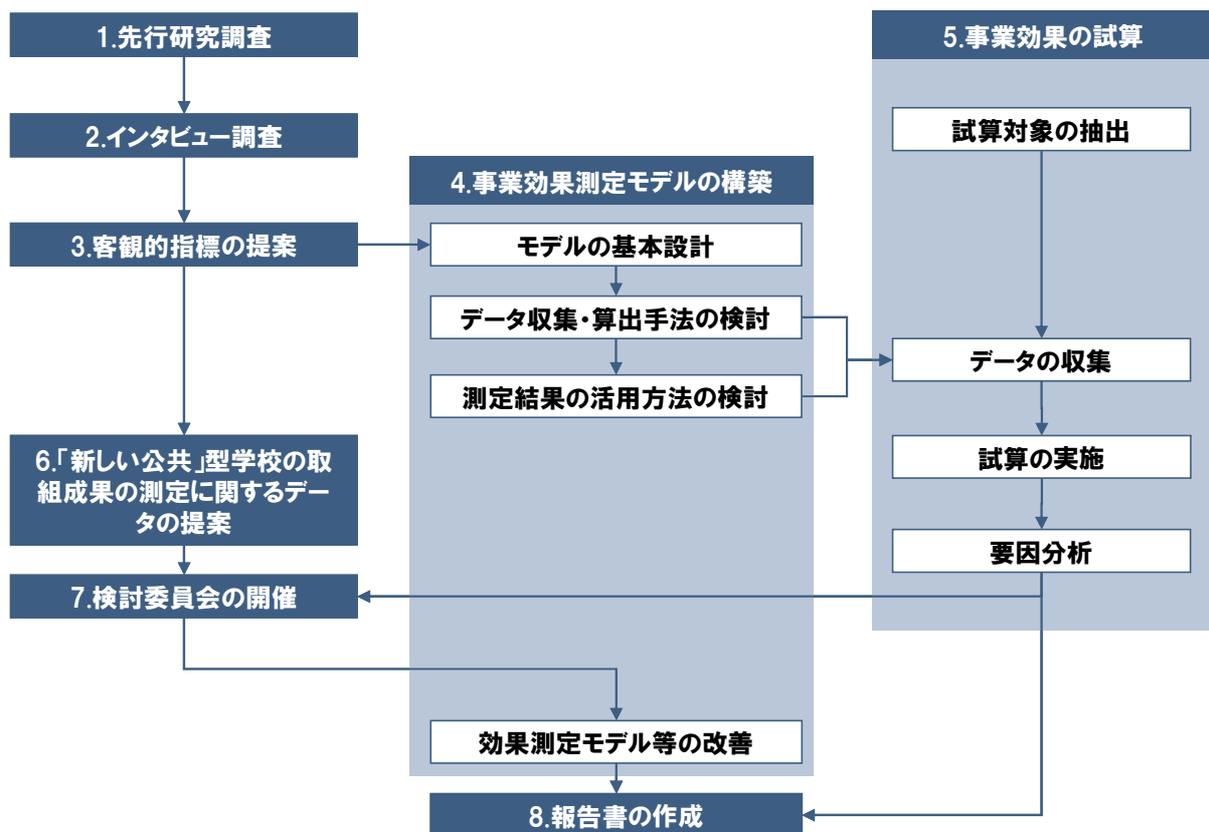
⑧ 報告書の作成

以上の成果を報告書としてとりまとめる。

1.3 実施手順

本調査は以下の実施手順で行った。

図表 1-1 本調査の実施手順



2. 客観的指標の提案

2.1 目的と方法

本部事業等の効果を測定するための客観的指標を作成する。ここでの成果物は、効果の体系を可視化したロジックモデルと、そこから導出される指標一覧とする。指標一覧は、本部事業等の効果を表す指標に加え、効果に影響を及ぼすと考えられる指標についても整理する。

作成手順としては、先行研究調査をもとに素案を作成し、有識者インタビュー調査でこれを補完し、事業効果の試算結果及び委員会での検討を踏まえ補正することにより実施する。

2.2 先行研究調査

学校と地域の連携等をテーマとした先行研究を、ウェブ検索や主要研究の引用検索等により抽出し、そこから、学校と地域の連携による特徴的な取組や、それにより生じる効果及び活動に関わる課題等について収集する。

以下に、ここで得られた客観的指標の提案に資する主な知見を整理する（なお、調査対象及び調査結果の詳細は、「参考1 先行研究調査詳細」参照）。

(1) 効果は、「家庭・保護者」や「地域」についても生じている

「子ども」や「学校・教員」に係る効果のほかに、「家庭・保護者」や「地域」に係る効果にも言及されている。「子ども」や「学校・教員」に係る効果に比べ、記載量は少ないものの、ときには副次的効果として、多様な効果が発現している。

(2) 「子どもに係る効果」では、学力・学習意欲の向上以外にも多様な効果が生じている

学力・学習意欲の向上のほか、学習習慣の定着、集中力の高まりといった学力形成に関連する効果に加え、多様な人々との交流を通じたチャレンジ精神の醸成、褒められる機会が増えることによる自己肯定感の高まり、地域住民に見守られていると感じることによる安心感や地域住民への信頼感の向上、学校を楽しい場所と感じられるようになるなど、多様な効果が言及されている。

(3) 「学校・教員に係る効果」では、地域・保護者との相互理解の深まりに係る効果が多く見られる

学校・教員に係る効果では、地域住民とのコミュニケーションを通じて相互理解が深まる、相互理解に基づき地域との連携活動が円滑に行えるようになる、保護者や地域住民と一体感をもって教育に取り組めるようになる、保護者から学校へのクレームが減少する、といった学校・教員と地域・保護者との相互理解を起点とした効果が多く示された。またこのほか、教材研究、授業改善、生徒指導にあてる時間が増加したといった効果が指摘される一方で、地域との連携に関する教員の作業量が増加したという指摘があった。

(4) 「家庭・保護者に係る効果」では、家庭教育の充実につながる効果が生じている

他の効果に比べて言及は多くなかったが、家庭学習の習慣化（保護者による家庭での学習支援の定着）、子育てに関する悩みや喜びの共有といった家庭教育の充実につながる効果に加え、学校や教員への理解の高まりといった効果も見られた。

(5) 「地域に係る効果」では、地域活動の活発化の効果も見られる

ボランティアに対する生涯学習機会の提供といった、従来から期待されている効果に加え、地域活動への参加の増加等による地域活動の活発化、地域の安全確保（不審者の減少）といった効果が示された。

以上を踏まえ、客観的指標の提案にあたっては、以下に留意して進めることとする。

- 「家庭・保護者」や「地域」といった、これまで相対的に着目されてこなかった分野における効果にも配慮する。
- 「子どもに係る効果」では、学力や社会性の向上といった、従来から指摘あるいは期待されている効果に加え、自己肯定感の向上、地域とのつながりの深まり、安心感・信頼感の形成や居場所の確保を通じた安全・安心の確保といった視点にも着目する。
- 「学校・教員に係る効果」では、学校・教員に関する効果発現の起点として、学校・教員と地域・保護者との相互交流があることを理解して進めることとする。また、教員の時間確保については、正負双方の効果が生じうることを念頭において整理・分析を行う。
- 「地域に係る効果」では、先行調査研究に示された効果以外にも、学校と地域の連携により期待される、あるいは論理的に生じると考えられる効果があると考えられるため、幅広い観点から収集・整理を図る。

2.3 有識者インタビュー調査

客観的指標の提案に資する助言を収集するため、学識経験者、実際に活動に深く関わっておられる方及び教育委員会教育長等の行政関係者計 13 名に対し、インタビュー調査を実施した。インタビューにあたっては、学校と地域が連携した取組がもたらす効果等について自由な意見を収集するとともに、先行研究調査に基づき作成した効果のロジックモデル及び指標一覧に対しても意見を収集した。

以下に、ここで得られた客観的指標の提案に資する主な知見を整理する（なお、調査対象及び調査結果の詳細は、「参考 2 インタビュー調査詳細」参照）。

(1) 「子どもに係る効果」について

学力向上、学習習慣の定着、人間力・社会力向上、体力向上、安全・安心の高まり、自己肯定感の向上といった多様な効果が生じうることが指摘された。また、その背景には、「多様な体験、経験機会の創出」「地域との関わりの深まり」「学校種間の連携を通じたお兄さん・お姉さんとの交流の増加」「教員以外の大人との交流による安心感の獲得」といった点が生じ

ていることもあわせて明らかになった。

(2) 「学校・教員に係る効果」について

教員の人間的な成長、管理職のマネジメント力の向上、いじめの減少、教員負担の軽減、学校の目標設定の明確化、学校に対するロイヤリティの高まりを通じた学校資産の充実等、こちらにも多様な効果が指摘された。なお、先行研究調査と同様に、教員の時間確保については、地域との連携という新しい活動を通じ、結果的に教員負担は増加している場合も考えられるとの指摘も得られた。

(3) 「家庭・保護者に係る効果」について

学校と地域の連携を通じ、学校の情報がこれまで以上に家庭に届くようになることによって、家庭では、学校での子どもの状況を理解した上で家庭での学習が行えるようになるとの意見などが得られた。ただし、この分野に係る指摘は少数にとどまった。

(4) 「地域に係る効果」について

地域に係る効果については、今後の期待も含めて、多くの意見が得られた。まず、生涯学習機会の獲得、自己実現の達成、生活満足の向上、体力向上、高齢者の若返り効果といった、個々の地域住民に帰着する効果が指摘された。また、地域全体に帰着する効果として、コミュニティの活性化、安心・安全の確保、社会的な孤立の回避、ビジネスチャンスの獲得（ネットワークの広がりによる顧客の増加）、居場所づくりといった効果が指摘された。また、これらの前提として、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の蓄積が生じることも指摘された。

(5) 「行政に係る効果」について

行政に係る効果としては、行政内部での連携促進、地域へのロイヤリティの高まりを背景とした寄付活動の活発化による収入の増加、ボランティアの活用による教育活動の充実等が指摘された。

以上を踏まえ、客観的指標の提案にあたっては、以下に留意して進めることとする。

- 指摘のあった多様な効果について、ロジックモデル及び客観的指標に反映する。
- 効果の背景として、「多様な体験、経験機会の創出」、「多様な人・組織同士の交流」、「学校種間の連携（近隣校との連携拡充）」、「ソーシャル・キャピタルの蓄積」といった活動が行われている点をロジックモデルにおいて示す。

2.4 効果のロジックモデルの構築

以上に基づき、客観的指標の提案の前提として、発現過程に着目した効果の体系図をロジックモデルとして整理し、これに基づき事業効果の試算及び委員会での検討を行い、最終的に以下のように整理した。

まず、ロジックモデルの構成として、インプットとしての事業・活動、事業・取組の結果生じる活動・事象としてのアウトプット、アウトプットによりもたらされる具体的な効果としてのアウトカムと3段階に分けた。

インプットとしては、本調査で効果の測定対象となる「学校支援地域本部事業」及び「コミュニティ・スクール」に、学校と地域が連携した取組である「放課後子ども教室推進事業」を加えたものとした。

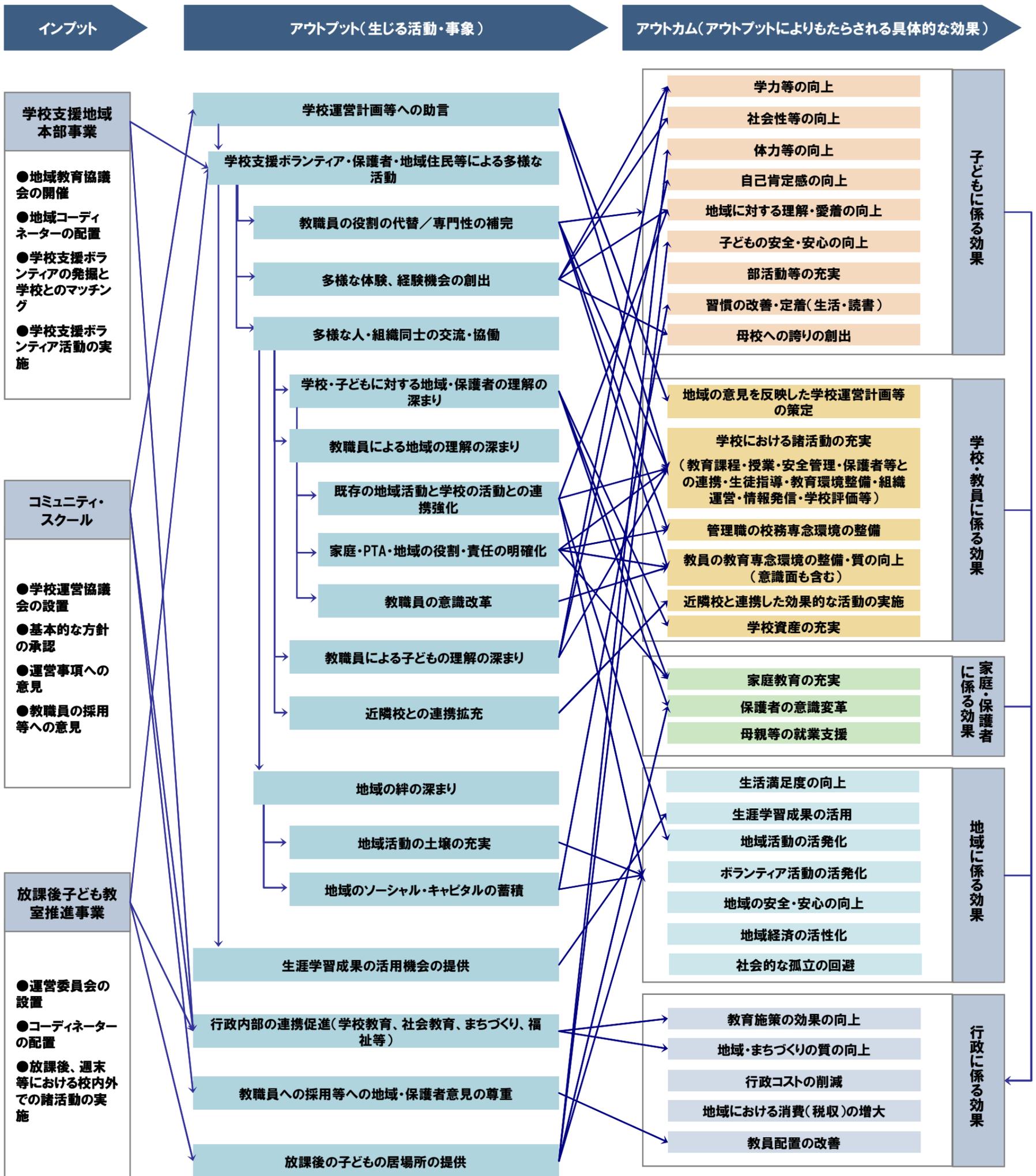
アウトプットとしては、これらの事業や取組にて計画されている活動や、その結果生じる活動・事象を位置づけた。具体的には、まず、3つの事業・取組に共通して行われる活動として「学校支援ボランティア・保護者・地域住民等による多様な活動」を挙げ、その結果、「教職員の役割の代替」「多様な体験、経験機会の創出」「多様な人・組織同士の交流・協働」「生涯学習成果の活用機会の提供」が生じるものと考えた。そのうち「多様な人・組織同士の交流・協働」の結果として、「学校・子どもに対する地域・保護者の理解の深まり」「教職員による地域の理解の深まり」「教職員による子どもの理解の深まり」といった相互理解の深まりが得られると同時に、「近隣校との連携拡充」や「地域の絆の深まり」が行われると考えた。また、「学校・子どもに対する地域・保護者の理解の深まり」「教職員による地域の理解の深まり」の結果、「既存の地域活動と学校の活動との連携強化」「家庭・PTA・地域の役割・責任の明確化」「教職員の意識改革」などにつながると考えた。さらには、「地域の絆の深まり」が「地域活動の土壌の充実」「地域のソーシャル・キャピタルの蓄積」をもたらすと整理した。

このほか、これらの活動が学校の教育活動以外の領域を含むことに伴い、「行政内部の連携促進（学校教育、社会教育、まちづくり、福祉部門等の連携促進）」が行われると考えた。また、コミュニティ・スクールについては、その機能である「学校運営計画等への助言」「教職員への採用等への地域・保護者意見の尊重」を生み出すとした。さらに、放課後子ども教室推進事業の実施の結果、「放課後の子どもの居場所の提供」が生み出されると位置づけた。

その上で、これらアウトプットからもたらされる効果を、今回測定対象とすべきアウトカムとして位置づけた。アウトカムは、効果の帰着先別に「子どもに係る効果」「学校・教員に係る効果」「家庭・保護者に係る効果」「地域に係る効果」「行政に係る効果」と大別し、それぞれの中で具体的なアウトカムを整理した。

上記について図示したものを次頁に示す。

図表 2-1 効果のロジックモデル



2.5 客観的指標の提案

ロジックモデルで設定したアウトカムを細分化し、指標化することで、客観的指標として整理した。また、これら効果指標に影響を与える要因となる指標もあわせて整理した。

客観的指標及び効果に影響を与える要因の一覧を以下に示す。

図表 2-2 客観的指標の一覧

大項目	中項目	小項目
子どもに係る効果	学力等の向上	学力の向上(国語)
		学力の向上(算数・数学)
		学力の向上(批判的思考能力)
		学習意欲・探究心の向上 学習の習慣化
	社会性等の向上	規範意識の向上
		コミュニケーション力の向上
		チームワーク力の向上
		市民性の獲得
		職業観の習得 人的ネットワークの拡充
	体力等の向上	体力の向上 健康の改善
自己肯定感の向上	自己肯定感の向上	
地域に対する理解・愛着の向上	地域・地域住民に対する理解の向上	
	地域・地域住民に対する愛着の向上	
子どもの安全・安心の獲得	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上	
	交通安全に対する安心感の向上	
	防犯に対する安心感の向上 居場所の確保促進	
部活動等の充実	部活動等技術の向上	
	部活動等参加率の増加 活動意欲の向上	
習慣の改善・定着	生活習慣の改善	
	読書習慣の定着	
母校への誇りの創出	母校への誇りの創出	
学校・教員に係る効果	地域の意見を反映した学校運営計画等の策定	意見の反映による運営計画等の質の向上
		意見の反映による地域の納得感の向上
		意見収集の過程を通じた相互理解の促進
	諸活動の充実(教育課程・授業の充実)	地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)
		地域の参加による授業評価の充実
		体験学習等の受入先の確保 研究授業の促進
	諸活動の充実(安全管理の充実)	通学上の交通安全の充実 通学上の防犯体制の充実
	諸活動の充実(保護者等との連携の充実)	学校行事等への参加率の増加 学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)
	諸活動の充実(生徒指導の充実)	問題行動の減少 不登校の解消
	諸活動の充実(教育環境の充実)	機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化
	諸活動の充実(組織運営の充実)	学校教育目標の明確化
		管理職のリーダーシップの増加 新たなリーダーの創出 地域活動と連携した校務分掌の実現
	諸活動の充実(情報発信の充実)	発信内容の充実、発信ルートの多様化 読み手の関心の向上
	諸活動の充実(学校評価の充実)	学校評価(自己評価)を活かした学校づくり
		学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり
自己評価項目の洗練 最適な学校関係者評価委員の参加		
学校の状況理解に基づく建設的な意見の増加 改善計画の実効性の向上		
管理職の校務専念環境の整備	校務にあてる時間の増加	
	校務の質の向上 子ども(が有する経験)の理解深化	
教員の教育専念環境の整備・質の向上	子どもに向き合う時間の増加	
	授業準備等にあてる時間の増加	
	子どもが有する経験の理解深化 授業の質向上に向けた教員の意識改善	
近隣校、地域と連携した効果的な活動の実施	新しい活動の創出 資源・機会等の効率的な共有	
学校資産の充実	寄付金の増加 寄贈図書増加	

図表 2-2 客観的指標の一覧(つづき)

大項目	中項目	小項目
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実
		互いの苦労の共有による悩みの解消
	保護者の意識変革	子育てに対する視野の広がり
		褒めることの習慣化
母親等の就業支援	放課後の居場所の確保を通じた就業可能性の拡大	
地域に係る効果	生活満足度の向上	地域住民の生きがい創出
	生涯学習成果の活用	学習者の達成感・満足度の向上
		生涯学習機会への参加促進
	ボランティア活動の活発化	既存のボランティア活動の参加促進
		新たなボランティア活動の創出
	社会的な孤立の回避	定年後高齢者の諸活動活発化
		引きこもりの減少
		失業者の社会復帰
		地域住民間の結束促進
	地域活動の活性化	地域活動への学校の参加の増加
		学校を活用した地域活動の充実
		既存の地域活動の参加促進
		新たな地域活動の創出
		新たなコミュニティ・ネットワークの創出
		地域における子どもや学校に対する関心の高まり
	地域の安全・安心の向上	地域の文化や伝統の継承促進
地域における信頼感の向上		
地域における規範意識の向上		
地域の交通安全の向上		
地域経済の活性化	地域の治安の向上	
	地域住民の経済活動活発化	
	多様な能力・特性の連携による生産性・独創性の向上	
	ビジネスチャンス(ネットワーク)の拡大	
行政に係る効果	教育施策の効果の向上	学区の地価の上昇
		開かれた学校・特色ある学校づくりの実現
	地域・まちづくり施策の効果の向上	学校教育と社会教育の連携による効果の創出
		学校を核とした地域・まちづくりの実現
		地域に対する行政の理解深化
		地域とのネットワーク構築推進
		地域活動等と連携した地域・まちづくりの実現
庁内関係他部署との連携促進		
行政コストの削減	ボランティア活動による教育予算の節約(環境整備・交通安全等)	
地域における消費(税収)の増大	地域活動の活性化による消費(税収)の増大	
教員配置の改善	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現	

図表2-3 効果に影響を与える要因の一覧

要因		
大項目	中項目	小項目
教育施策	学校支援地域本部事業	本部事業実施有無(率)
		活動内容種別(学習支援、読み聞かせ等)
		活動開始時期
		教委の所管部署
		コーディネーター募集方法
		コーディネーター人数
		コーディネーター属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生等)
		コーディネーターによる学校要望把握程度
		コーディネーターによるボランティア要望把握程度
		コーディネーター活動頻度
		ボランティア募集方法(人材バンク、HP等)
		ボランティア人数
		ボランティア年代別構成比
		ボランティア属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生、塾講師等)
		ボランティア活動頻度
		学校ニーズとボランティアとのマッチング工夫程度
		関係者間(コ、ボ、学校、教委)の連携程度
		他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度
		学校の受入体制整備状況(教員協力体制整備程度)
		教育委員会による支援程度(予算措置、研修等)
	コミュニティ・スクール学校運営協議会の設置状況	学校運営協議会設置有無(率)
		学校運営協議会実施頻度
		委員人数
		委員属性(学識、地域住民等)
		協議事項の種類(学校評価、学校教育目標、学校経営方針、教員賞賛、予算等)
		協議事項の学校運営への反映程度
		審議結果の公開程度
他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度		
その他教育関連要因	学校教育環境	児童生徒・教員比
		学校規模・クラス規模
		平均教員経験年数
		就学援助比率
		外国人児童生徒比率
	生涯学習・社会教育環境	生涯学習センター数
		生涯学習センター学級講座数
		教育委員会社会教育学級・講座開設数
		公民館数
		公民館学級講座数
その他	類似活動実績の有無・種類	
	校長の理解・リーダーシップ	
	通塾率	
社会・経済的要因	社会	人口規模(年齢別割合)
		人口増加率
		昼間人口比率
		他地域からの通勤者割合
		NPO法人認証数
	経済・財政	納税義務者一人当たり課税対象所得額
		財政力指数
		事業所数(産業別事業所比率)

3. 効果測定手法の検討

3.1 効果測定手法の基本的な考え方

事業効果の測定方法は、一時点の数値を絶対的に評価する簡便な方法から、多変量解析を伴う複雑な方法まで様々考えられるが、本調査研究においては、以下の視点に基づき効果測定モデルを構築する。

●複数時点間の変化を検証する

—一時点における数値の多寡を見る（例えば、事業実施者に「●●な効果があると思いますか」と4件法で質問し、その回答をもって事業効果と見なす）だけでは、当該効果が本当に事業の結果として創出されたか否か（事業実施前に比して当該効果が増大しているのか）判断することが難しい。そこで本調査研究では、本部事業等を導入する前（平成19年度）と現在（平成22年度）の二時点間のデータを収集し、その変化量を検証する。

●初期値を考慮して変化を検証する

—二時点間の変化量と一言でいっても、初期値が異なる場合、その変化量が有する意味は異なる（例えば、5段階評価をした場合、平成19年度が1で平成22年度が3になる変化と、平成19年度が3で平成22年度が5になる変化は、ともに変化量2であるが、双方の変化を同じ土俵で評価することはできない）。そこで本調査研究では、初期値ごとに効果測定対象をグルーピングした上で、各グループにつき変化量を測定する。

●事業実施者と未実施者を比較する

—初期値を考慮して複数時点間の変化を見たとしても、その検証対象が事業実施者に限定されていた場合、当該効果が本当に事業を通じて創出されたか否か（事業を実施していなくても同様の変化が生じた可能性がないか）判断することが難しい。そこで本調査研究では、事業実施者と未実施者双方を調査対象とし、それぞれの変化量を比較することで事業効果の有無・程度を検証する。

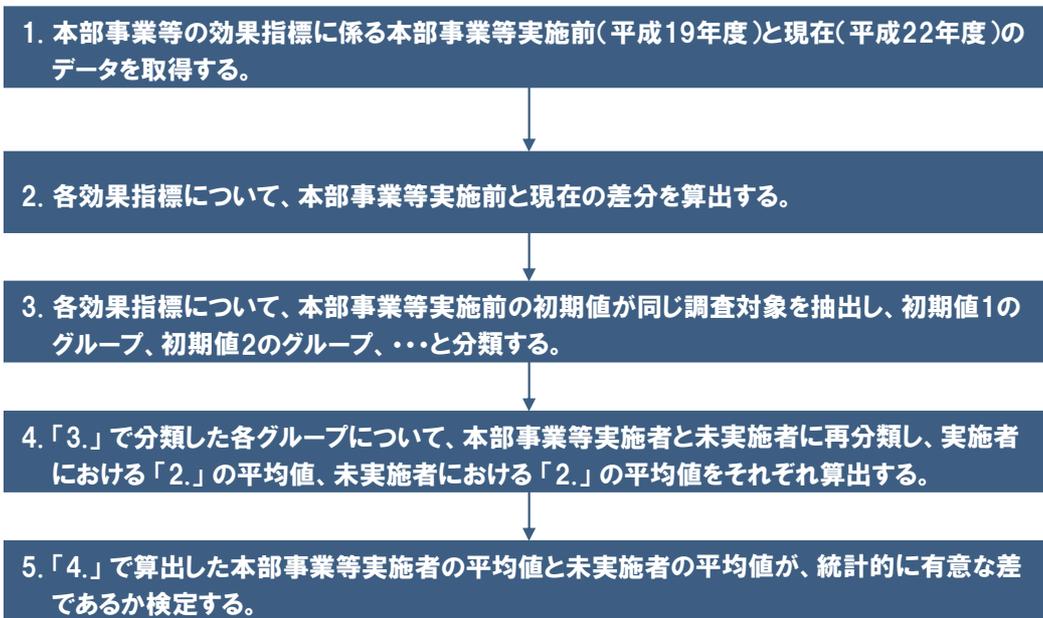
●科学性・客観性（統計的な有意性）を担保する

—上述の視点に基づき事業実施者と未実施者を比較する場合、全数調査で収集したデータに基づき試算するのであれば、単純に事業実施者と未実施者の変化量の差分を算出して事業効果の有無を論じることが可能である。しかし、サンプル調査で収集したデータに基づき試算する場合、実施者の変化量と未実施者の変化量はいずれも不確定である（調査対象等の違いによって収集されるデータが変動する）ため、双方の変化量の差分が本当に存在するか否か（何度同じような調査・分析をしても同じような結果が出るか）定かでない。そこで本調査研究では、サンプル調査で収集したデータに基づき、実施者の変化量と未実施者の変化量を試算した上で、双方の差分が本当に存在するか否かを統計的に検定する。

3.2 効果測定手法の決定

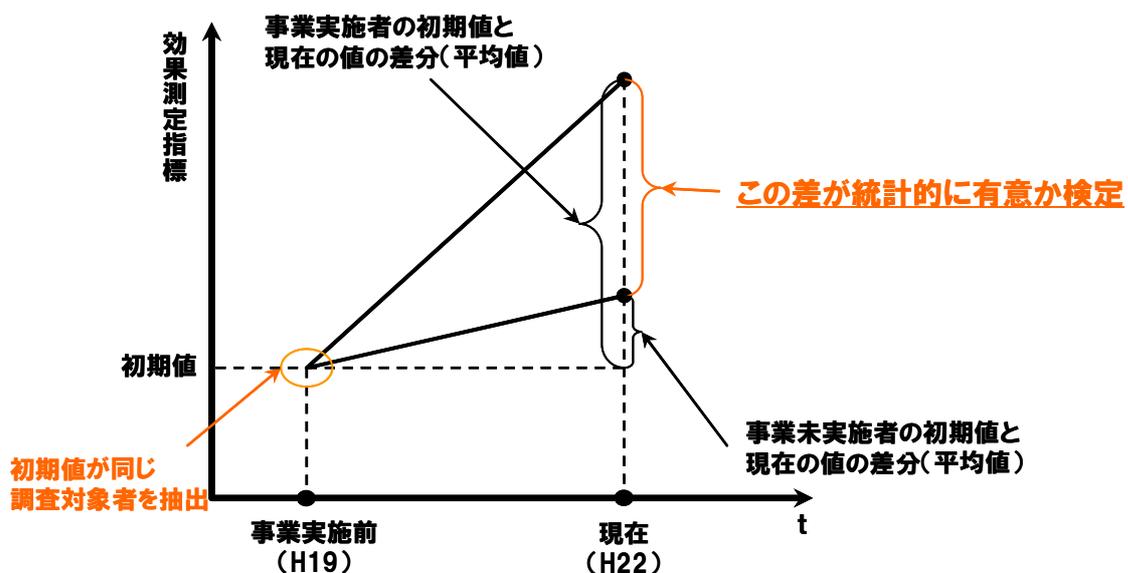
3.2.1 効果測定手法

前節の視点に基づき、本部事業等の効果を測定するための手法としては、以下が妥当と考えられる。¹



なお、上記手法の概念は、以下のように図化することができる。

図表 3-1 効果測定手法の概念図



¹ なお、ここで挙げる手法は、本調査研究の実施期間内において妥当と考えられる手法であり、より整った調査研究条件が整えば、更に精緻な分析手法も考えられる(例えば、特定地域における各種データを複数年度取得し、経年変化を測定する等が挙げられる)。これらの課題や今後の方向性については、別途「7. 成果と今後の課題・方向性」に整理する。

3.2.2 データ収集方法

前項で示した手法に基づいて本部事業等の効果を測定するに当たり、「2.客観的指標の提案」で挙げた各指標に係るデータは、以下の方法（データソース）により収集することが一例として考えられる。なお、表頭の「データ収集方法」は、各指標に係るデータを取得するための方法、「情報源」は各データを取得する際に適していると考えられる主体（調査対象候補）を示しており、「情報源」の中で、取得可能性（容易性）や有効性等を踏まえ調査対象として妥当と考えられる主体に○、それ以外で関連が深いと考えられる主体に△を付している。例えば、「子どもに係る効果」の「学力等の向上」については、教員を対象としてアンケート調査を実施し評価していただく、あるいは教育委員会に依頼して「全国学力・学習状況調査」に係るデータを取得する、といった方法が少なくとも理論的には考えられる。

図表 3-2 各指標に係るデータ収集方法（効果に係る指標）

大項目	中項目	小項目	データ収集方法 (データソース)	情報源 (調査対象)												
				学校 (管理職)	学校 (教員)	自治体 (教育委員会)	自治体 (他)	地域住民	保護者	児童・生徒	コ ー デ ィ ネ ー タ	ボ ラ ン テ ィ ア				
子どもに係る効果	学力等の向上	学力の向上(国語)	アンケート、全国学力・学習状況調査		○	○										
		学力の向上(算数・数学)			○											
		学力の向上(批判的思考能力)			○											
	社会性等の向上	学習意欲・探究心の向上	アンケート		○	○										
		学習の習慣化			○											
		規範意識の向上			○						△	△	△	△		
		コミュニケーション力の向上			○						△	△	△	△		
		チームワーク力の向上			○						△	△	△	△		
	体力等の向上	市民性の獲得	アンケート		○						△	△	△	△		
		職業観の習得			○						△	△	△	△		
	自己肯定感の向上	人的ネットワークの拡充		○						△	△	△	△			
	地域に対する理解・愛着の向上	体力の向上	アンケート、新体力テスト結果	○		○										
健康の改善		アンケート、学校保健統計調査	○		○											
子どもの安全・安心の獲得	自己肯定感の向上	アンケート		○												
	地域・地域住民に対する理解の向上	アンケート		○				△	△	△	△	△	△			
	地域・地域住民に対する愛着の向上			○				△	△	△	△	△	△			
地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上			○				△	△	△	△	△	△				
部活動等の充実	交通安全に対する安心感の向上	アンケート		○				△	△	△	△	△	△			
	防犯に対する安心感の向上			○				△	△	△	△	△	△			
習慣の改善・定着	居場所の確保促進	アンケート		○				△	△	△	△	△	△			
	部活動等技術の向上			○						△	△	△	△			
母校への誇りの創出	部活動等参加率の増加	アンケート、学校保有統計	○													
	活動意欲の向上	アンケート		○						△	△	△	△			
学校・教員に係る効果	生活習慣の改善	アンケート、全国学力・学習状況調査		○	○											
	読書習慣の定着	アンケート		○												
学校・教員に係る効果	母校への誇りの創出	アンケート		○												
	母校への誇りの創出	アンケート		○												
	地域の意見を反映した学校運営計画等の策定	意見の反映による運営計画等の質の向上	アンケート	○									△	△		
	諸活動の充実(教育課程・授業の充実)	意見の反映による地域の納得感の向上	アンケート	○										△	△	
		意見収集の過程を通じた相互理解の促進		○											△	△
		地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)			○	○									△	△
	諸活動の充実(安全管理の充実)	地域の参加による授業評価の充実	アンケート		○									△	△	
		体験学習等の受入先の確保			○										△	△
	諸活動の充実(保護者等との連携の充実)	研究授業の促進	アンケート、学校保有統計		○										△	△
		通学上の交通安全の充実			○											
	諸活動の充実(生徒指導の充実)	通学上の防犯体制の充実	アンケート		○											
		学校行事等への参加率の増加			○											
諸活動の充実(情報発信の充実)	学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)	アンケート		○												
	問題行動の減少			○												
諸活動の充実(組織運営の充実)	不登校の解消	アンケート		○												
	機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化			○												
諸活動の充実(学校評価の充実)	学校教育目標の明確化	アンケート		○										△	△	
	管理職のリーダーシップの増加			○											△	△
管理職の校務専念環境の整備	新たなリーダーの創出	アンケート		○												
	地域活動と連携した校務分掌の実現			○												
教員の教育専念環境の整備・質の向上	発信内容の充実、発信ルートの多様化	アンケート		○										△	△	
	読み手の関心の向上			○											△	△
地域に係る効果	学校評価(自己評価)を活かした学校づくり	アンケート		○												
	学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり			○												
地域に係る効果	自己評価項目の洗練	アンケート		○												
	最適な学校関係者評価委員の参加			○												
地域に係る効果	学校の状況理解に基づく建設的な意見の増加	アンケート		○												
	改善計画の実効性の向上			○												
地域に係る効果	校務にあてる時間の増加	アンケート		○												
	校務の質の向上			○												
地域に係る効果	子ども(が有する経験)の理解深化	アンケート		○												
	子ども(が有する経験)の増加			○												
地域に係る効果	授業準備等にあてる時間の増加	アンケート		○												
	子ども(が有する経験)の理解深化			○												
地域に係る効果	授業の質向上に向けた教員の意識改善	アンケート		○												
	近隣校・地域と連携した効果的な活動の実施			○	○										△	△
地域に係る効果	資源・機会等の効率的な共有	アンケート、学校保有統計		○											△	△
	寄付金の増加			○												
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	アンケート		○												
	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実			○												
家庭・保護者に係る効果	互いの苦勞の共有による悩みの解消	アンケート		○												
	子育てに対する視野の広がり			○												
家庭・保護者に係る効果	褒めることの習慣化	アンケート		○												
	子育てに対する意欲の高まり			○												
家庭・保護者に係る効果	放課後の居場所の確保を通じた就業可能性の拡大	アンケート		○												
	保護者の意識変革			○												
家庭・保護者に係る効果	母親等の就業支援	アンケート		○												
	生活満足度の向上			○												
家庭・保護者に係る効果	生涯学習成果の活用	アンケート		○												
	生涯学習機会への参加促進			○												
家庭・保護者に係る効果	ボランティア活動の活発化	アンケート		△												
	既存のボランティア活動の参加促進			△												
家庭・保護者に係る効果	新たなボランティア活動の創出	アンケート		△												
	定年後高齢者の諸活動活発化			△												
家庭・保護者に係る効果	社会的な孤立の回避	アンケート														
	引きこもりの減少															
家庭・保護者に係る効果	失業者の社会復帰	アンケート														
	地域住民間の結束促進															
家庭・保護者に係る効果	地域活動への学校の参加の増加	アンケート		△		△										
	学校を活用した地域活動の充実			△		△										
家庭・保護者に係る効果	既存の地域活動の参加促進	アンケート		△		△										
	新たな地域活動の創出			△		△										
家庭・保護者に係る効果	新たなコミュニティ・ネットワークの創出	アンケート		△		△										
	地域における子どもや学校に対する関心の高まり			△		△										
家庭・保護者に係る効果	地域の文化や伝統の継承促進	アンケート		△		△										
	地域における信頼感の向上			△		△										
家庭・保護者に係る効果	地域における規範意識の向上	アンケート		△		△										
	地域の交通安全の向上			△		△										
家庭・保護者に係る効果	地域の治安の向上	アンケート、事故関連統計、犯罪関連統計		△		△										
	地域住民の経済活動活発化			△		△										
家庭・保護者に係る効果	多様な能力・特性の連携による生産性・独創性の向上	アンケート														
	ビジネスチャンス(ネットワーク)の拡大															
家庭・保護者に係る効果	学区の地価の上昇	地価調査関連統計														
	開かれた学校・特色ある学校づくりの実現			△		○										
家庭・保護者に係る効果	学校教育と社会教育の連携による効果の創出	アンケート		△		○										
	学校を核とした地域・まちづくりの実現			△		○										
家庭・保護者に係る効果	地域に対する行政の理解深化	アンケート														
	地域とのネットワーク構築推進															
家庭・保護者に係る効果	地域活動等と連携した地域・まちづくりの実現	アンケート														
	庁内関係他部署との連携促進															
家庭・保護者に係る効果	行政コストの削減	アンケート、学校教員統計調査														
	ボランティア活動による教育予算の節約(環境整備・交通安全等)															
家庭・保護者に係る効果	地域における消費(税収)の増大	アンケート														
	地域活動の活性化による消費(税収)の増大															
家庭・保護者に係る効果	教職員配置の改善	アンケート														
	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現			△		○										

図表 3-3 各指標に係るデータ収集方法（要因に係る指標）

大項目	中項目	小項目	データ収集方法 (データソース)	情報源 (調査対象)								
				学校(管理職)	学校(教員)	自治体(教育委員会)	自治体(他)	地域住民	保護者	児童・生徒	コディネーター	ボランティア
教育施策	学校支援地域本部事業	本部事業実施有無(率)	文科省保有データ			○						
		活動内容種別(学習支援、読み聞かせ等)		○								
		活動開始時期		○								
		教委の所管部署				○						
		コーディネーター募集方法		○								
		コーディネーター人数		○								
		コーディネーター属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生等)		○								
		コーディネーターによる学校要望把握程度		○								
		コーディネーターによるボランティア要望把握程度		○								
		コーディネーター活動頻度		○								
		ボランティア募集方法(人材バンク、HP等)	アンケート	○								
		ボランティア人数		○								
		ボランティア年代別構成比		○								
		ボランティア属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生等)		○								
		ボランティア活動頻度		○								
	学校ニーズとボランティアとのマッチング工夫程度		○									
	関係者間(コ、ボ、学校、教委)の連携程度		○									
	他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度		○									
	学校の受入体制整備状況(教員協力体制整備程度)		○									
	教育委員会による支援程度(予算措置、研修等)		○									
コミュニティ・スクール学校運営協議会の設置状況	学校運営協議会設置有無(率)	市区町村保有データ			○							
	学校運営協議会実施頻度		○									
	委員人数											
	委員属性(学識、地域住民等)											
	協議事項の種類(学校評価、学校教育目標、学校経営方針、教員資質、予算等)	アンケート	○									
	協議事項の学校運営への反映程度		○									
	審議結果の公開程度		○									
他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度		○										
学校教育環境	児童生徒教員比	アンケート、学校保有データ										
	学校規模・クラス規模		○									
	平均教員経験年数		○									
	生涯学習センター数				○							
	生涯学習センター学級講座数				○							
	教育委員会社会教育学級・講座開設数	社会教育調査			○							
生涯学習・社会教育環境	公民館数				○							
	公民館学級講座数				○							
	類似活動実績の有無・種類	アンケート	○									
その他	校長の理解・リーダーシップ			○								
	通塾率	アンケート、全国学力・学習状況調査	○		○							
社会・経済的要因	社会	人口規模(年齢別割合)	統計でみる市区町村のすがた									
		人口増加率										
		昼間人口比率										
	他地域からの通勤者割合											
	NPO法人認証数	内閣府NPOホームページ										
経済・財政	納税義務者一人当たり課税対象所得額											
	財政力指数	統計でみる市区町村のすがた										
		事業所数(産業別事業所比率)										

※社会・経済的要因の「情報源」に網掛けをしているのは、当該指標に係るデータは公開情報より収集可能であるため。

4. 事業効果等の試算

4.1 事業効果等試算の基本的な考え方

前章で示した手法に基づき、サンプル調査により事業効果等を試算するためには、適切な調査対象を選定する必要がある。とりわけ、試算結果の妥当性・信頼性を担保し、その結果を各地域・学校で活用してもらうようにするためには、①特定の地域・学校に偏った調査とならないこと、②定量分析に耐え得るだけのサンプル数を確保すること、③各効果に影響を与え得る本部事業等以外の要因に配慮すること、等が求められる。

そこで本調査研究においては、以下の視点を踏まえて調査対象を選定する。

●多様な教育環境、社会・経済状況への配慮

－特定の地域・学校に偏らないよう、学校支援地域本部事業（以下、本部事業）の実施状況（実施学校割合）、コミュニティ・スクールの実施状況（実施学校割合）、地域（市区町村）の人口規模等に配慮する。

●十分なサンプル数の確保

－教育環境等を勘案して12市区町村を選定し、各地域におけるすべての公立小中学校を調査対象とする。

具体的な調査対象は、以下のとおりである。（匿名性を重視し、数値は概数）

図表 4-1 調査対象

市区町村	学校数		学校支援地域本部事業 実施校割合		コミュニティ・スクール 実施校割合		人口 (万人)
	小	中	小	中	小	中	
A 地域	5～10	5～10	100%	100%	0%	0%	約 4 万
B 地域	10～20	5～10	約 30%	約 40%	0%	0%	約 4 万
C 地域	50 以上	20～30	100%	100%	0%	0%	約 30 万
D 地域	50 以上	20～30	約 5%	約 5%	約 5%	約 5%	約 30 万
E 地域	50 以上	20～30	100%	100%	0%	0%	約 50 万
F 地域	50 以上	20～30	約 60%	約 40%	0%	0%	約 50 万
G 地域	1～5	1～5	100%	100%	100%	100%	約 1 万
H 地域	10～20	5～10	約 30%	約 15%	約 20%	約 40%	約 1 万
I 地域	10～20	5～10	100%	100%	100%	100%	約 20 万
J 地域	30～40	20～30	約 5%	0%	約 10%	0%	約 20 万
K 地域	50 以上	50 以上	約 15%	約 20%	約 70%	約 30%	50 万以上
L 地域	30～40	20～30	100%	100%	約 15%	約 35%	50 万以上

※ 小：小学校 中：中学校

4.2 データの収集

4.2.1 データ収集項目

「3.2.2 データ収集方法」において示した各データのうち、本調査研究においては、調査対象者の負荷、収集データの必要性・有効性等を勘案し、以下を収集対象とした（具体的な調査票については、巻末の「参考 3 アンケート調査票」参照）。なお、ここで示すデータ収集項目・方法は、予算的・時間的制約上、以下のような課題を抱えているため、本調査研究における具体的な試算結果は、これらの制約を踏まえた上で検討する必要がある。

データに係る課題（結果検討に当たり留意すべきポイント）	
•	アンケート調査による主観評価が多く、客観的な統計データが少ない。（既存の統計データ活用が許されないことも影響）
•	アンケート調査の対象が、管理職、教員、教育委員会、地域住民に限られており、偏りがある（児童生徒や保護者、コーディネーター等に対する調査が実施できていない）。また、調査対象の中でも、地域住民は各地域につき一名のみの抽出であり、サンプル数が少なくなっている。
•	過去の状態については、回想して回答（評価）いただく方法を採用しており（時系列でデータを収集できておらず）、過去の状態が実際よりも美化される／悪く評価される恐れがある。

図表 4-2 調査項目一覧（効果に係る指標）

大項目	効果（アウトカム）		データ収集方法 （データソース）	情報源（調査対象）			
	中項目	小項目		学校 （管理職）	学校 （教員）	自治体 （教育委員会）	地域住民
子どもに係る効果	学力等の向上	学力の向上(国語)	アンケート		Q1g		
		学力の向上(算数・数学)			Q1h		
		学力の向上(批判的思考能力)			Q1i		
		学習意欲・探究心の向上			Q1j		
		学習の習慣化			Q1k		
	社会性等の向上	規範意識の向上	アンケート		Q1a		
		コミュニケーション力の向上			Q1b		
		チームワーク力の向上			Q1c		
		市民性の獲得			Q1d		
		職業観の習得			Q1e		
	体力等の向上	体力の向上	アンケート	Q23f			
	自己肯定感の向上	健康の改善	アンケート	Q23g			
		自己肯定感の向上	アンケート		Q1f		
地域に対する理解・愛着の向上	地域・地域住民に対する理解の向上	アンケート		Q1m			
	地域・地域住民に対する愛着の向上			Q1n			
子どもの安全・安心の獲得	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上	アンケート		Q1o			
	居場所の確保促進			Q1p			
部活動等の充実	部活動等技術の向上	アンケート		Q1q			
	部活動等参加率の増加	アンケート	Q23e				
習慣の改善・定着	活動意欲の向上	アンケート		Q1r			
	生活習慣の改善	アンケート		Q1l			
母校への誇りの創出	読書習慣の定着	アンケート		Q1s			
	母校への誇りの創出	アンケート		Q1t			
学校・教員に係る効果	地域の意見を反映した学校運営計画等の策定	意見の反映による運営計画等の質の向上	アンケート		Q1a		
		意見収集の過程を通じた相互理解の促進			Q1b		
	諸活動の充実(教育課程・授業の充実)	地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)	アンケート		Q2a		
		体験学習等の受入先の確保			Q2b		
	諸活動の充実(安全管理の充実)	通学上の交通安全の充実	アンケート		Q23l		
		通学上の防犯体制の充実			Q23m		
	諸活動の充実(保護者等との連携の充実)	学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)	アンケート		Q1c		
		問題行動の減少			Q23n		
	諸活動の充実(生徒指導の充実)	不登校の解消	アンケート		Q23o		
		機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化			Q1d		
	諸活動の充実(教育環境の充実)	学校教育目標の明確化	アンケート		Q2c		
		発信内容の充実、発信ルートの多様化			Q1e		
	諸活動の充実(情報発信の充実)	学校評価(自己評価)を活かした学校づくり	アンケート		Q1g		
学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり				Q1f			
管理職の校務専念環境の整備	校務にあてる時間の増加	アンケート		Q1h			
	子ども(が有する経験)の理解深化			Q1i			
教員の教育専念環境の整備・質の向上	子どもに向き合う時間の増加	アンケート		Q2d			
	授業準備等にあてる時間の増加			Q2e			
近隣校、地域と連携した効果的な活動の実施	子どもが有する経験の理解深化	アンケート		Q2f			
	新しい活動の創出			Q1j			
学校資産の充実	寄付金の増加	アンケート		Q23q			
	寄贈図書等の増加			Q23p			
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	アンケート		Q3a			
	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実			Q3b			
地域に係る効果	生涯学習成果の活用	生涯学習機会への参加促進	アンケート			Q1a	
		既存のボランティア活動の参加促進				Q1f	
	ボランティア活動の活発化	定年後高齢者の諸活動活発化	アンケート			Q1c	
		失業者の社会復帰				Q1d	
	社会的な孤立の回避	地域住民間の結束促進	アンケート			Q1k	
		地域活動への学校の参加の増加				Q1e	
	地域活動の活性化	学校を活用した地域活動の充実	アンケート			Q1b	
		新たなコミュニティ・ネットワークの創出				Q1g	
	地域における子どもや学校に対する関心の高まり	地域における子どもや学校に対する関心の高まり	アンケート			Q1l	
		地域の文化や伝統の継承促進				Q1m	
	地域の安全・安心の向上	地域における信頼感の向上	アンケート			Q1h	
		地域における規範意識の向上				Q1i	
	地域経済の活性化	地域住民の経済活動活発化	アンケート			Q1j	
開かれた学校・特色ある学校づくりの実現					Q1a		
教育施策の効果の向上	学校教育と社会教育の連携による効果の創出	アンケート			Q2a		
	学校を核とした地域・まちづくりの実現				Q1b		
地域・まちづくり施策の効果の向上	学校を核とした地域・まちづくりの実現	アンケート			Q1c		
	地域に対する行政の理解深化				Q2a		
地域における消費(税込)の増大	地域とのネットワーク構築推進	アンケート			Q2b		
	庁内関係他部署との連携促進				Q2c		
教員配置の改善	地域活動の活性化による消費(税込)の増大	アンケート			Q2e		
	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現				Q1d		

※「情報源」のQ表記は、本調査研究において実施する各調査対象へのアンケート調査設問番号を意味する（例えば、「学力の向上（国語）」という効果は、学校教員対象アンケートの設問1(g)で質問している）。

図表 4-3 調査項目一覧（要因に係る指標）

大項目	中項目	小項目	データ収集方法 (データソース)	情報源 (調査対象)				
				学校 (管理職)	学校 (教員)	自治体 (教育委員会)	地域住民	
教育施策	学校支援地域本部事業	本部事業実施有無(率)	文科省保有データ			Q3		
		活動内容種別(学習支援、読み聞かせ等)				Q2		
		活動開始時期				Q3		
		教委の所管部署					Q4	
		コーディネーター募集方法				Q5		
		コーディネーター人数				Q4		
		コーディネーター属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生等)				Q6		
		コーディネーターによる学校要望把握程度				Q7		
		コーディネーターによるボランティア要望把握程度				Q8		
		コーディネーター活動頻度				Q9		
		ボランティア募集方法(人材バンク、HP等)	アンケート			Q11		
		ボランティア人数				Q10		
		ボランティア年代別構成比				Q10		
		ボランティア属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生等)				Q12		
		ボランティア活動頻度				Q13		
	学校ニーズとボランティアとのマッチング工夫程度				Q14a			
	関係者間(コ、ボ、学校、教委)の連携程度				Q14b			
	他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度				Q14c			
	学校の受入体制整備状況(教員協力体制整備程度)				Q14d			
	教育委員会による支援程度(予算措置、研修等)				Q15			
	コミュニティ・スクール学校運営協議会の設置状況	学校運営協議会設置有無(率)	市区町村保有データ				Q3	
		学校運営協議会実施頻度				Q16		
		協議事項の種類(学校評価、学校教育目標、学校経営方針、教員資質、予算等)	アンケート			Q17		
		協議事項の学校運営への反映程度				Q18		
		審議結果の公開程度				Q19		
他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度				Q20,21				
その他教育関連要因	学校教育環境	児童生徒教員比	アンケート			Q23ab		
		学校規模・クラス規模				Q23bc		
		平均教員経験年数				Q23bc		
	生涯学習・社会教育環境	生涯学習センター数	社会教育調査					
	生涯学習センター学級講座数							
	教育委員会社会教育学級・講座開設数							
	公民館数							
	公民館学級講座数							
その他	類似活動実績の有無・種類	アンケート			Q22			
社会・経済的要因	社会	人口規模(年齢別割合)	統計でみる市区町村のすがた					
		昼間人口比率						
		他地域からの通勤者割合						
経済・財政	NPO法人認証数	内閣府NPOホームページ						
	納税義務者一人当たり課税対象所得額	統計でみる市区町村のすがた						

※ 「情報源」のQ表記は、本調査研究において実施する各調査対象へのアンケート調査設問番号を意味する。

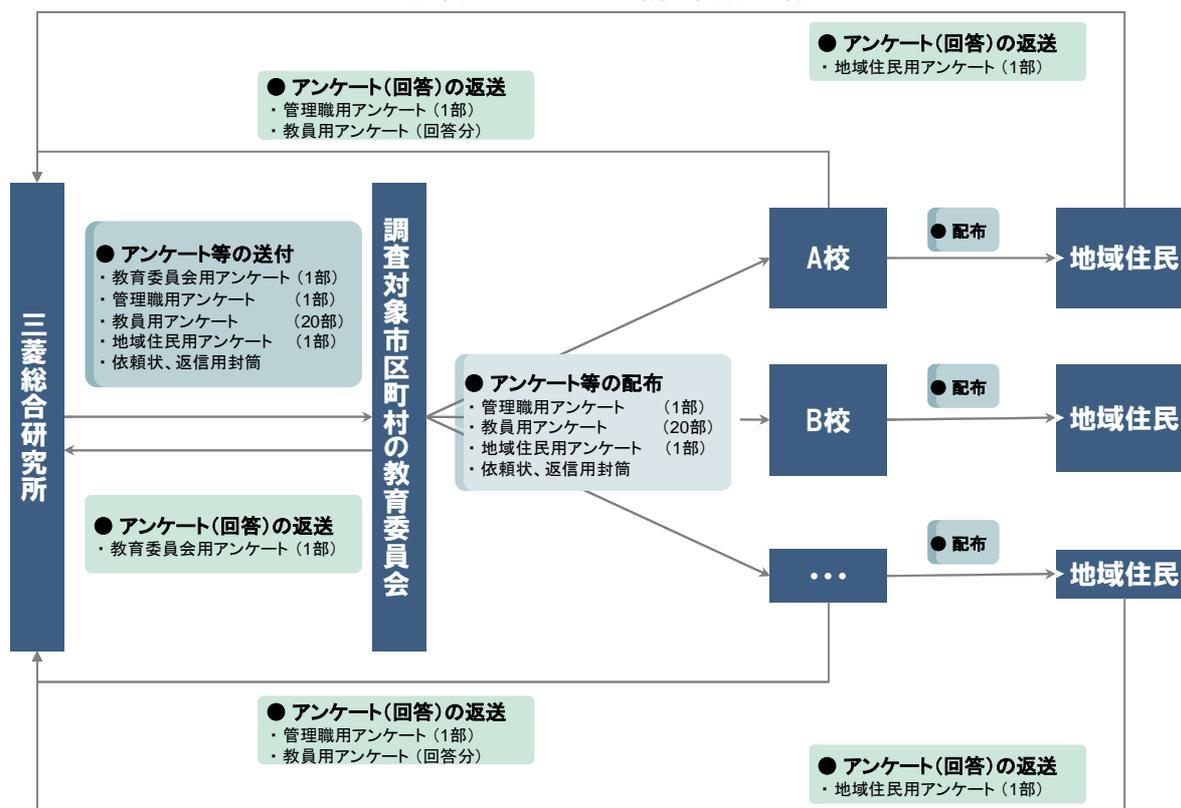
※ 網掛けをしている社会・経済的要因は、公開情報よりデータを収集・整理している。

4.2.2 アンケート調査実施手順

前項で整理した調査項目のうち、「データ取得方法」が「アンケート」となっているものについては、以下の手順により調査を実施する。²

- ① 市区町村教育委員会へ一式送付し、教育委員会用アンケート（1部）の回答・返送と、管内全公立小中学校への管理職用（1部）・教員用（20部）・地域住民用（1部）アンケートの配布を依頼
- ② 各学校へは管理職用・教員用アンケートの回答・返送³、地域住民用アンケートの配布を依頼⁴
- ③ 地域住民へは地域住民用アンケートの回答・返送を依頼

図表 4-4 アンケート調査実施手順



5

4.2.3 アンケート調査時期

アンケート調査は、以下の日程で実施する。

- 2011年1月31日（月）[発送]～2011年2月23日（水）[回収期限（必着）]

² 「データ収集方法」が「アンケート」以外の項目については、公開情報より各市区町村の既存統計を整備。

³ 教員用アンケートについては、各校に在籍3年以上の教員を対象として実施したため、学校によっては回答者が配布数（20部）に満たない場合もある。

⁴ 地域住民用アンケートは、学区の自治会・町内会等の役員の方（現役PTA、保護者の方を除く）1名に配布いただくよう依頼。

⁵ 各調査対象への依頼状は、巻末の「参考4 依頼状」参照。

4.2.4 アンケート発送・回収数

アンケートの発送・回収数は以下のとおりである。

図表 4-5 アンケート発送・回収数

市区町村	管理職		教員		教育委員会		地域住民	
	発送	回収(率)	発送	回収(率)	発送	回収(率)	発送	回収(率)
A 地域	12	12(100%)	-	193	1	1(100%)	12	12(100%)
B 地域	17	11(65%)	-	62	1	1(100%)	17	7(41%)
C 地域	87	81(93%)	-	674	1	1(100%)	87	79(91%)
D 地域	75	69(92%)	-	698	1	1(100%)	75	65(87%)
E 地域	80	59(74%)	-	344	1	1(100%)	80	40(50%)
F 地域	93	78(84%)	-	742	1	1(100%)	93	67(72%)
G 地域	5	4(80%)	-	21	1	1(100%)	5	4(80%)
H 地域	20	17(85%)	-	63	1	1(100%)	20	17(85%)
I 地域	22	13(59%)	-	115	1	1(100%)	22	12(55%)
J 地域	54	51(94%)	-	404	1	1(100%)	54	45(83%)
K 地域	15	15(100%)	-	116	1	1(100%)	15	15(100%)
L 地域	66	39(59%)	-	282	1	1(100%)	66	41(62%)

※ 教員用アンケートについては、上述のとおり最終配布数が不明なため、回収率は算出せず

4.3 事業効果の試算

4.3.1 試算方法

「3.2 効果測定手法の決定」及び「4.2 データの収集」を踏まえ、本調査研究においては収集したデータを用いて、以下の方法により本部事業等の効果を試算する。

1. 全回答者を対象として、各効果指標に関する平成19年度の値（5段階評価）と平成22年度の値（5段階評価）との差分を算出する（アンケートの選択肢に含まれる「6.わからない」を回答した人は除く。また、数値直接記入項目については、数値の分布状況を勘案して5区分した上で、同様の方法により算出）

2. 初期値（平成19年度の値：1～5）ごとに、本部事業等実施者と未実施者それぞれにおける各効果指標の差分の平均値を算出する
（例えば、効果「学力の向上（国語）」について、初期値（平成19年度の評価値）が1の回答者を抽出し、各回答者の平成22年度の評価値との差分（仮にXと置く）を算出する。その上で、各回答者を本部事業等実施者と未実施者に分類し、実施者全体におけるXの平均値と、未実施者全体におけるXの平均値を算出する。）

3. 本部事業等実施者の差分の平均値と、未実施者の差分の平均値との間に、統計的に有意な差が存在するか検定し、実施者が未実施者に比してどの項目において効果を創出しているか／いないか検証する

ている（平成 22 年度の値が高い傾向がある）一方、初期値が高いグループでは未実施者が実施者に比して相対的に高い効果を示している。

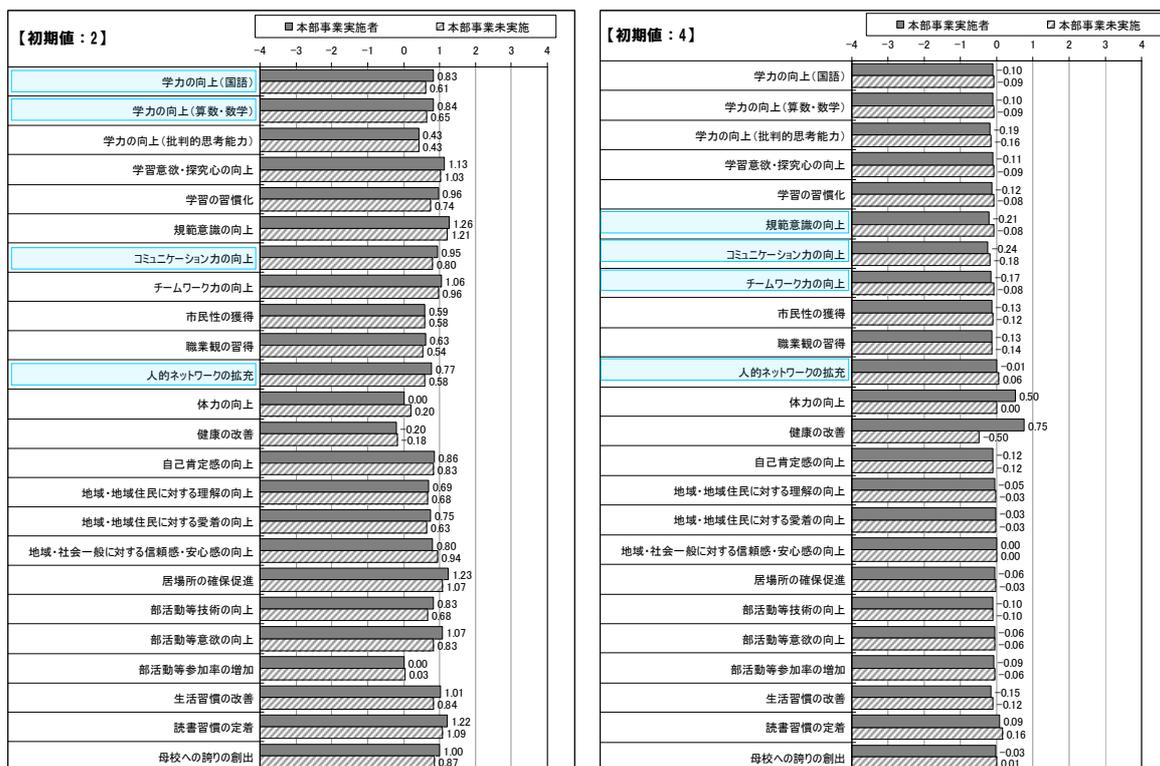
具体的に、下図表は「学力の向上（国語）」や「学習意欲・探究心の向上」等、「子どもに係る効果」が、初期値 2（平成 19 年度の評価が、それぞれ「2 あまり身につけていない」）のグループと初期値 4（平成 19 年度の評価が、それぞれ「4 ある程度身につけている」）のグループにおいて、本部事業実施者と未実施者が平均して平成 22 年度にどの程度増加／減少しているかを示したグラフである。

項目軸に網掛けをしてある効果が、統計的に有意な差が見られたものであるが、例えば初期値 2 グループでは、「学力の向上（国語）」の増加分が本部事業実施者では 0.83 ポイントであるのに対し、未実施者では 0.61 ポイントであり、実施者が有意に高い値を示している（本部事業による効果が認められる）。同様に、初期値 2 グループでは、「学力の向上（算数・数学）」、「コミュニケーション力の向上」、「人的ネットワークの拡充」、「生活習慣の改善」いずれにおいても、本部事業実施者が未実施者に比して有意に高い効果を創出していることが分かる。

一方、初期値 4 グループでは、「規範意識の向上」、「コミュニケーション力の向上」、「チームワーク力の向上」、「人的ネットワークの拡充」いずれにおいても、本部事業実施者の減少分が未実施者の減少分を上回る結果となっている。

これらの結果は、既に一定の効果を創出している地域・学校よりも、とりわけ不利な条件に置かれた学校などにおいて、本部事業の実施が多様な面で改善を促す「下支え効果」を発揮している可能性を示唆している。

図表 4-6 初期値 2 グループと初期値 4 グループにおける「子どもに係る効果」の変化量



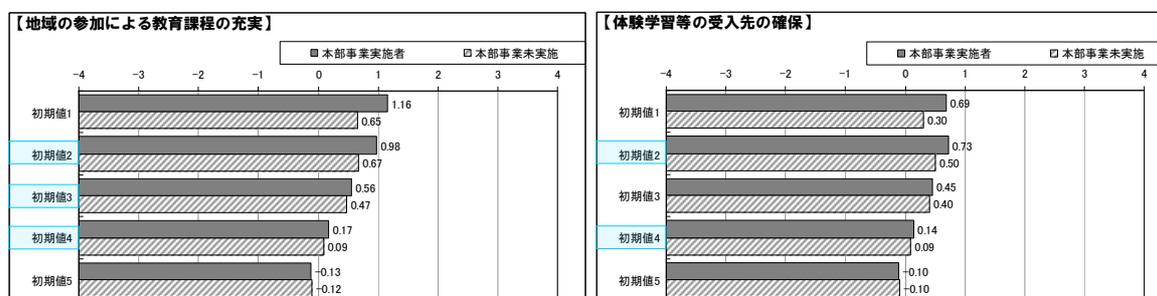
(2) 本部事業実施は、とりわけ学習活動に直接関わる項目で効果を創出する傾向がある

本部事業実施者と未実施者の効果を個別に見ていくと、「地域の参加による教育課程の充実」や「体験学習等の受入先の確保」等、学習に直接的に関わる項目については、初期値に拘らず本部事業実施者が未実施者に比して相対的に高い効果を示している。

下図表は、「地域の参加による教育課程の充実」及び「体験学習等の受入先の確保」の効果について、初期値別にグラフ化したものである。本部事業実施者と未実施者に有意差が認められる場合に初期値グループを網掛けしているが、例えば「地域の参加による教育課程の充実」については初期値2、初期値3、初期値4それぞれにおいて本部事業実施者が未実施者よりも高い効果を創出している（例えば、初期値2グループでは、本部事業実施者の増加分が0.98ポイント、未実施者の増加分が0.67ポイントである）。同様に、「体験学習等の受入先の確保」についても初期値2、初期値4において本部事業実施者が未実施者よりも高い効果を創出していることが分かる（例えば、初期値4グループでは、本部事業実施者の増加分が0.14ポイント、未実施者の増加分が0.09ポイントである）。

これらの背景としては、先行研究等においても指摘されているように、学校と地域が連携することにより、地域人材を一つの資源として学校へ効果的に投入できていること、信頼関係・ネットワークの構築を通じて児童生徒の受け入れがスムーズになっていること等が挙げられる。

図表 4-7 「地域の参加による教育課程の充実」及び「体験学習等の受入先の確保」の初期値別変化量



(3) 本部事業実施は、とりわけ学校運営に関わる項目で効果を十分に創出できていない

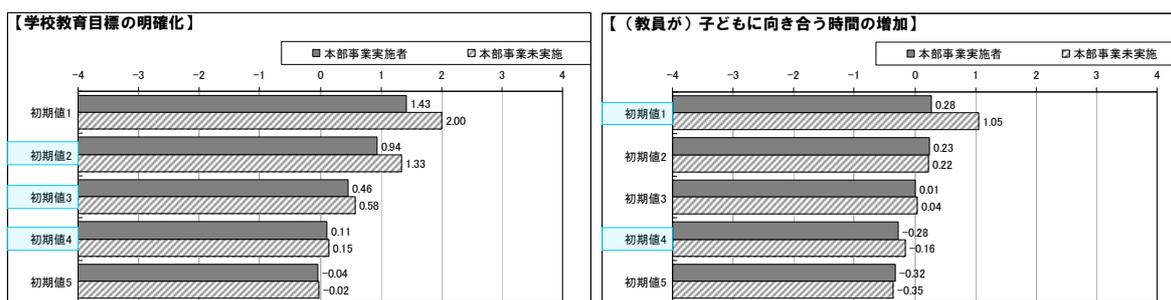
本部事業実施者と未実施者の効果を個別に見ていくと、「学校教育目標の明確化」や「子どもに向き合う時間の増加」等の学校運営に関わる項目については、初期値に拘らず本部事業未実施者が実施者に比して相対的に高い効果が見られる。

下図表は、「学校教育目標の明確化」及び「子どもに向き合う時間の増加」の効果について、初期値別にグラフ化したものである。すると、「学校教育目標の明確化」については初期値2、初期値3、初期値4において、本部事業未実施者が実施者よりも有意に低い増加分を示している（例えば、初期値3グループでは、本部事業実施者の増加分が0.46ポイント、未実施者の増加分が0.58ポイントである）。同様に、「子どもに向き合う時間の増加」については初期値1、初期値4において本部事業未実施者が実施者よりもマイナス効果を抑制していることが分かる（例えば、初期値4グループでは、本部事業実施者の増加分が-0.28ポイント、未実施者

の増加分が-0.16 ポイントである)。

これらの背景としては、多様なステークホルダーによる多様な活動が展開されることで、従来のように比較的固定的な目標を明示することが困難になっている可能性や、地域住民等と学校との調整に要する負荷が教員にかかっている可能性が考えられる。また、本部事業実施により効果が見られている学校がある一方で、一定数の学校においては事業に積極的でない教員等が存在している結果、学校内部で関係者間の合意を十分に形成できていない可能性や、教員間の負荷バランスを調整できていない可能性等が考えられる。

図表 4-8 「学校教育目標の明確化」及び「子どもに向き合う時間の増加」の初期値別変化量



4.3.3 コミュニティ・スクールの効果

本部事業と同様に、コミュニティ・スクール（以下、CS）の効果を試算した。以下に、試算結果より得られた主な知見を、検討委員会における議論も踏まえて整理する（なお、試算結果の詳細は、「参考6 本部事業等の効果試算結果」参照）。

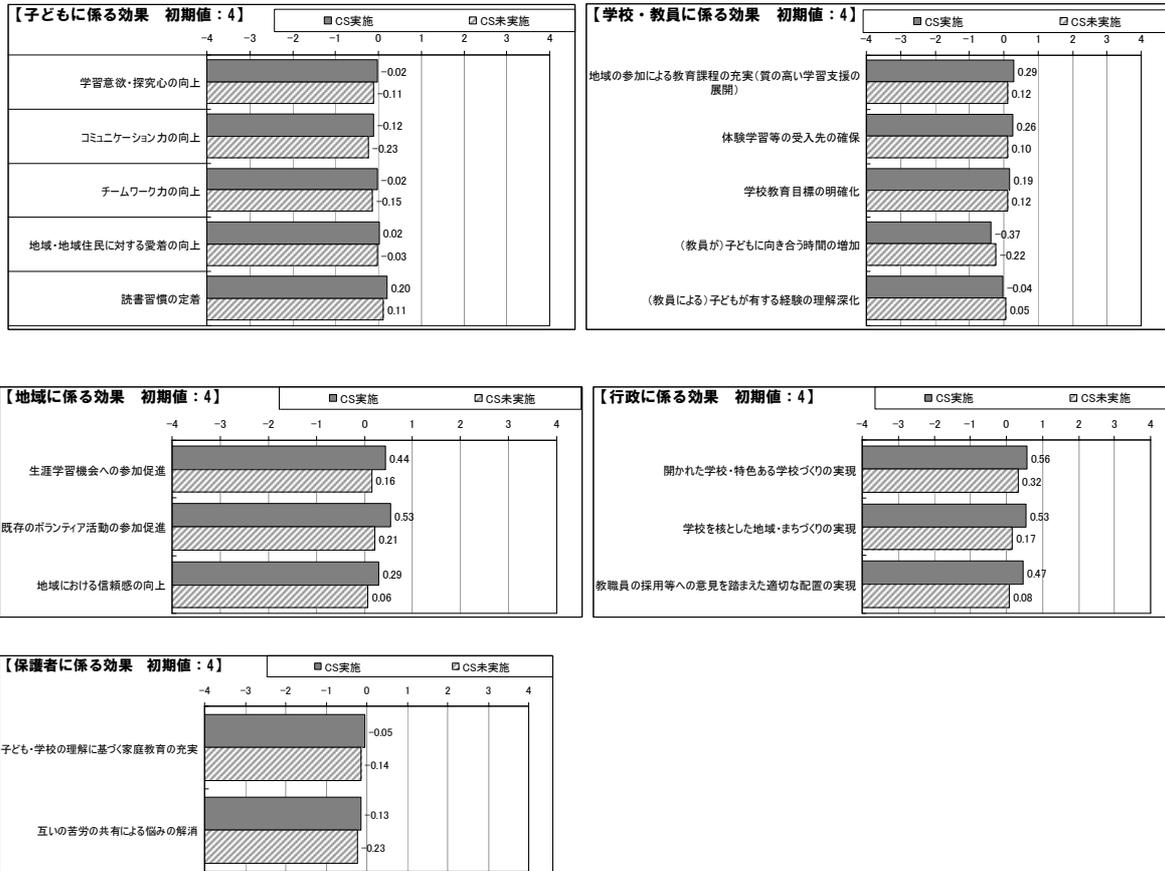
(1) CS 実施は、とりわけ初期値中高程度(3,4)において高い効果を創出する傾向がある

子どもに係る効果、学校・教員に係る効果、家庭・保護者に係る効果、地域に係る効果、行政に係る効果全体にわたって、初期値に拘らずCS実施者が未実施者よりも相対的に高い効果を示している。その中でも、とりわけ初期値3、初期値4のグループにおいては、CS実施による有意な効果が見られる。

下図表は、初期値4のグループにおいて、CS実施者と未実施者の間に有意な差が見られた効果をグラフ化したものであるが、一部を除いて前者が後者よりも高い増分を示している（例えば「子どもに係る効果」の「読書習慣の定着」は、CS実施者の増分が0.20ポイント、未実施者の増分が0.11ポイント、「地域に係る効果」の「地域における信頼感の向上」は、実施者が0.29ポイント、未実施者が0.06ポイント、「行政に係る効果」の「学校を核とした地域・まちづくりの実現」は、実施者が0.53ポイント、未実施者が0.17ポイントである）

この結果は、CS実施者は未実施者に比して、全体的に地域の教育力を学校教育に生かす諸活動だけでなく、各種学校内外の取組を積極的に地域との協働により展開している可能性を示唆する。

図表 4-9 初期値 4 グループにおいて CS 実施者と未実施者に有意な差が見られる効果の変化量



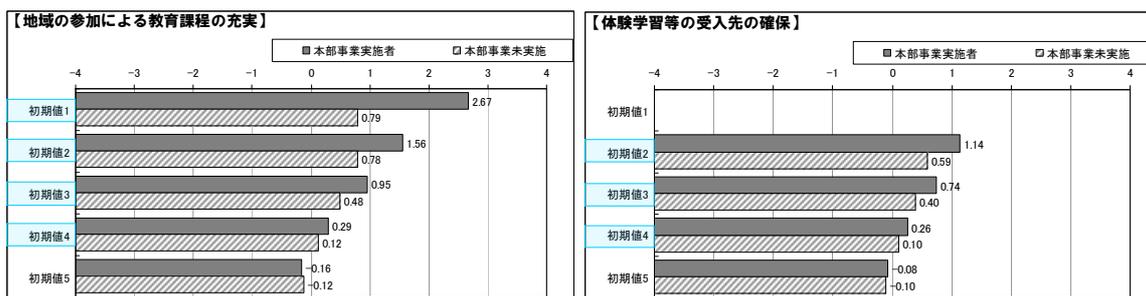
(2) CS 実施は、とりわけ学校運営や学習活動に関わる項目で効果を創出する傾向がある

CS 実施者と未実施者の効果を個別に見ていくと、「意見の反映による運営計画等の質の向上」や「地域の参加による教育課程の充実」、「体験学習等の受入先の確保」、「学校教育目標の明確化」等、学校運営や学習活動に関わる項目については、初期値に拘らず CS 実施者が未実施者に比して相対的に高い効果を示している。

下図表は、このうち「地域の参加による教育課程の充実」及び「体験学習等の受入先の確保」の効果について、初期値別にグラフ化したものである。CS 実施者と未実施者に有意差が認められる場合に初期値グループを網掛けしているが、「地域の参加による教育課程の充実」については初期値 1、初期値 2、初期値 3、初期値 4 それぞれにおいて CS 実施者が未実施者よりも高い効果を創出している（例えば、初期値 2 グループでは、CS 実施者の増加分が 1.56 ポイント、未実施者の増加分が 0.78 ポイントである）。同様に、「体験学習等の受入先の確保」についても初期値 2、初期値 3、初期値 4 において CS 実施者が未実施者よりも高い効果を創出していることが分かる（例えば、初期値 3 グループでは、CS 実施者の増加分が 0.74 ポイント、未実施者の増加分が 0.40 ポイントである）。

この結果は、本部事業の効果試算結果と同様であり、地域人材を一つの資源として学校へ効果的に投入できていること、信頼関係・ネットワークの構築を通じて児童生徒の受け入れがスムーズになっていること等が、背景要因として存在することが挙げられる。

図表 4-10 「地域の参加による教育課程の充実」及び「体験学習等の受入先の確保」の初期値別変化量



※ 右図表の「初期値1」は、CS 実施者に該当がないため空欄としている

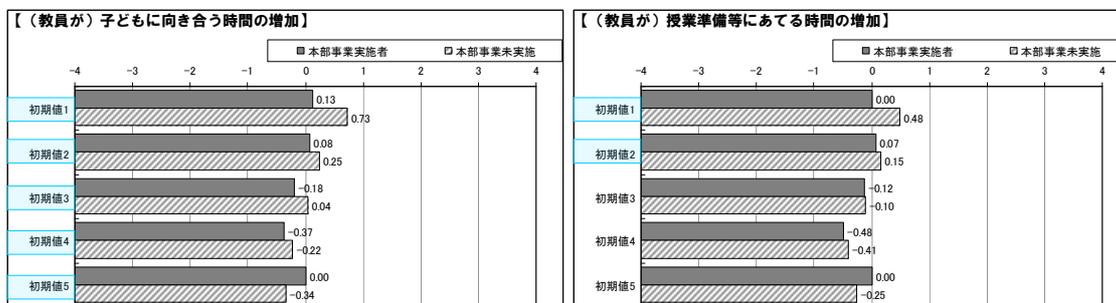
(3) CS 実施は、とりわけ教員の時間に関わる項目で効果を十分に創出できていない

CS 実施者と未実施者の効果を見ていくと、「子どもに向き合う時間の増加」や「授業準備等にあてる時間の増加」、「子どもが有する経験の理解深化」等、教員の時間に関わる項目については、初期値に拘らず CS 未実施者が実施者に比して相対的に高い効果が見られる。

下図表は、「子どもに向き合う時間の増加」及び「授業準備等にあてる時間の増加」の効果について、初期値別にグラフ化したものである。すると、「子どもに向き合う時間の増加」については初期値5以外において、CS 未実施者が実施者よりも有意に高い増加分を示している（例えば、初期値3グループでは、CS 実施者の増加分がマイナス0.18ポイント、未実施者の増加分が0.04ポイントである）。同様に、「授業準備等にあてる時間の増加」については初期値1、初期値2においてCS 未実施者が実施者よりも高い増加分を示していることが分かる（例えば、初期値1グループでは、本部事業実施者の増加分が0.00ポイント、未実施者の増加分が0.48ポイントである）。

これらの背景としては、本部事業と同様に、地域住民等と学校との調整をはじめとした新たな負荷が教員に発生している可能性が一義的に考えられる。

図表 4-11 「教員が子どもに向き合う時間の増加」及び「教員が授業準備等にあてる時間の増加」の初期値別変化量



4.4 効果に影響を与える要因の分析

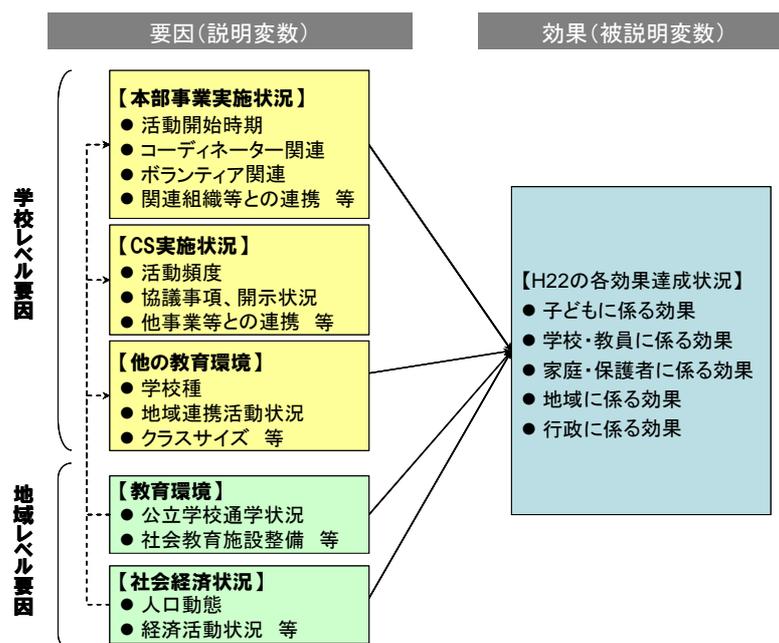
以上で明らかにしてきたように、本部事業等の実施は、複数の効果を創出する機能を果たしている一方で、教員の多忙化等を招いている可能性がある。しかしながら、これまで検証してきた効果は、あくまで本部事業等を実施しているか否かの比較であり、具体的に本部事業等においてどのような活動をすることで、どのような効果がどの程度生じるのか、という点については十分に明らかにされていない。同時に、本部事業等の実施以外に、各効果に対して影響を与え得る各種要因（教育環境や社会・経済状況等）と比較して、本部事業等の影響力がどの程度あるか／ないかは、これまでの分析だけでは十分に検証されていない。そこで本調査研究においては、「4.3 事業効果の試算」で示した測定結果を念頭に置きながら、本部事業等以外の要素も踏まえて、各効果に影響を与えている要因を明らかにする。

4.4.1 要因分析の基本的な考え方（分析枠組み）

各効果に影響を与えている要因を明らかにするため、本調査研究においては以下のモデルに基づき多変量解析（マルチレベル分析⁷）を実施する。

分析対象とする効果については、「4.3 事業効果の試算」で測定対象とした各効果を、「2. 客観的指標の提案」で示した上位概念である「子どもに係る効果」「学校・教員に係る効果」「家庭・保護者に係る効果」「地域に係る効果」「行政に係る効果」のレベルで統合して被説明変数を作成する。当該効果に影響を与える要因については、大きく「学校レベル要因」と「地域レベル要因」に分類し、更に「学校レベル要因」として「本部事業実施状況」、「コミュニティ・スクール実施状況」、「他の教育環境」、「地域レベル要因」として「教育環境」、「社会経済状況」に細分化して、具体的な説明変数を設定する。

図表 4-12 効果に影響を与える要因分析モデル



⁷ マルチレベル分析の概要については、「参考8 マルチレベル分析概要」参照

上図の分析モデルに基づき、以下の手順でマルチレベル分析を実施する。

1. 学校ごとに、各効果指標(学力の向上、学習意欲・探究心の向上、等)の現在値(平成22年度の値)を整理する

2. 各効果指標の現在値を、効果類型(「子どもに係る効果」「学校・教員に係る効果」「家庭・保護者に係る効果」「地域に係る効果」「行政に係る効果」)ごとに統合し、各効果の「統合指数」を算出する(各項目を標準化して標準得点を算出し、効果類型ごとに単純平均をとる)

3. 各統合指数を被説明変数として、学校レベルの説明変数と地域レベルの説明変数によりマルチレベル分析を実施する。

なお、ここで実施する要因分析は、予算的・時間的・技術的制約上、「4.2 データの収集」で示したデータに係る課題に加えて、以下のような課題を抱えているため、具体的な要因分析結果は、これらの制約を踏まえた上で慎重に検証する必要がある。

要因分析に係る課題 (結果検討に当たり留意すべきポイント)

- 説明変数(要因)として、学校レベルでは校長のリーダーシップや具体的な教育内容等に係る変数、地域レベルでは通塾率や就学援助率、養護施設設置状況、外国人比率等の変数が影響を与えていることが想定されるが、本分析には盛り込まれていない。
- 被説明変数(効果)を、本分析ではデータの制約上「子どもに係る効果」、「学校・教員に係る効果」、「家庭・保護者に係る効果」、「地域に係る効果」、「行政に係る効果」に大分類しているが、実際には例えば「子どもに係る効果」にもサブカテゴリーが存在しており、それらに対する各説明変数の影響力を見ることも有益と考えられる。
- 本分析は、大きな傾向を捉えるには適した分析手法であるが、実際の学校現場等で活用可能な知見を導出することは難しい。そのため、本分析を通じて得られる知見とあわせて、より具体的な事例に焦点を当てた調査研究を実施し、両者を総合的に検証することが必要である。

4.4.2 要因分析結果

「子どもに係る効果」「学校・教員に係る効果」「家庭・保護者に係る効果」「地域に係る効果」「行政に係る効果」それぞれについて、影響を与えている要因を検証した。要因分析結果については、上述のとおり慎重に考察する必要があるが、あくまで本項においては「今回の要因分析結果を踏まえると、このような指摘をすることが不可能ではない」という「仮説構築」の観点で、以下に知見を整理する(なお、要因分析結果の詳細は、「参考9 マルチレベル分析結果」参照)。

(1) 「子どもに係る効果」には地域レベルの変数が影響を与えている可能性

「子どもに係る効果」は、「公立小中学校通学率」、「社会教育施設」、「人口規模」、「NPO 法人数」等、地域レベルの教育変数や社会・経済変数が有意に影響を与えている(他の効果で

は、地域レベルの変数が有意に影響を与えていない)。これは、子どもが他のカテゴリー(学校・教員、家庭・保護者等)に比して、よりマクロな諸条件に意識や行動を規定されやすいことを意味しており、地域レベルの諸変数を変動させることにより、子どもに係る効果を創出できる可能性を示唆している。

(2) 「学校・教員に係る効果」には学校内部での活動に係る変数が影響を与えている可能性

「学校・教員に係る効果」は、本部事業の活動内容多様度やコーディネーターと学校との打合せ実施状況等、学校内部で展開される諸変数が影響を及ぼしている。また、小学校が中学校に比して効果を創出する傾向がある。前者については、本部事業が単なるイベントに終わらず、学校とコーディネーターが連携しながら学習支援を含めて多様な活動を展開していると、相乗的に学校・教員関連の効果が創出され得ることを示唆している。また、後者については、学校・教員に係る効果を生み出すための活動を学校内で展開する際、中学校では生徒指導や部活動等により個々の教員がそれぞれの業務を抱えているのに対して、小学校では複数の教員間で協働して実施しやすく、結果的に効果の多寡へ結びついている可能性がある。

(3) 「家庭・保護者に係る効果」には本部事業とコミュニティ・スクールの連携が影響を与えている可能性

「家庭・保護者に係る効果」は、多くの変数があまり影響を与えない中で、本部事業とコミュニティ・スクールの連携状況(うまく連携している程度)が、一定以上のポジティブな影響を及ぼしている。これは、本部事業やコミュニティ・スクール単独では、家庭・保護者に係る効果の創出が難しい、あるいは限定的であるのに対し、学校と地域の連携による複数の取組が円滑に連動することで、一層の効果を生み出せる可能性を示唆している。

(4) 「地域に係る効果」「行政に係る効果」には学校と地域の直接的な連携が影響を与えている可能性

「地域に係る効果」及び「行政に係る効果」は、小学校が中学校に比して一定の効果を創出しているほか、本部事業でコーディネーターがボランティア経由で学校の要望を把握したり、ボランティアをPTA経由で募集しているとネガティブな影響が見られる。一方、コーディネーターがボランティアとして活動しながら、あるいは地域教育協議会等に参加しながら学校の要望を把握すると、「行政に係る効果」が高まる傾向が見られる。これらは、学校と地域が直接的に連携体制をとらない場合に、とりわけ地域や行政レベルでネガティブな影響が表出する一方、学校と地域が対面も含めて蜜に連携を取りながら活動を展開することで、一定の効果を創出できる可能性を物語っている。

5. 「新しい公共」型学校の成果測定に関するデータの提案

5.1 「新しい公共」型学校の成果測定に関するデータの提案

「新しい公共」型学校の成果測定に関するデータは、全体としては「2.5 客観的指標の提案」で抽出した指標を「新しい公共」型学校の成果測定にも活用できるものと考えられる。後述する検討委員会での議論においても、その点については合意が得られた。

一方で、「新しい公共」型学校の特徴を踏まえると、成果測定に関するデータについては、以下のような観点が重要になるものと考えられる。

- 「新しい公共」型学校は、その目的や目標が学校支援地域本部事業及びコミュニティ・スクールを実施する学校と比較して、より一層多様化することが想定される。したがって、画一的な指標による評価ではなく、目的との整合性を評価する視点が重要である。
- 「新しい公共」型学校では、より多くの保護者や地域住民が参画するとともに、地域活動の拠点として学校が位置づくことになる。したがって、学校関係者だけでなく、様々な立場の保護者、地域住民、地域の支援ネットワーク等からデータを取得することが必要となる。
- 一方で、実際に「新しい公共」型学校の成果測定を実施しようとした場合、指標数が多過ぎるとデータ収集負荷が不要に高まるだけでなく、成果測定の焦点を曖昧にしてしまう恐れもある。

以上を踏まえ、本調査研究においては以下のポイントに基づき、「新しい公共」型学校の成果測定に関するデータを提案する。

「新しい公共」型学校の成果測定に関するデータの提案に係るポイント

- 検討委員会においても一定の合意を得られた「2.5 客観的指標の提案」記載項目を基本とする。
- 検討委員会や文部科学省「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」等、本テーマに係る審議会等における議論において、重視すべき成果として指摘されている項目を追加する。
- 本調査研究における本部事業等の効果測定を通じて、有効性が確認されない項目については他の類似項目と統合、必要と思われる項目については追加する。
- 成果測定を精緻に行う際に必要となる「要因」関連の指標についても、同様に提案する。なお、「要因」関連の指標については、データ収集の実現可能性等を勘案し、本調査研究における要因分析モデルと同様に、学校レベルと地域レベルに分類する。

図表 5-1 「新しい公共」型学校の成果測定指標(案)

大項目	中項目	小項目
子どもに係る効果	学力等の向上	学力の向上(国語)
		学力の向上(算数・数学)
		学力の向上(批判的思考能力)
		学習意欲・探究心の向上
	社会性等の向上	学習の習慣化
		規範意識の向上
		コミュニケーション力の向上
		チームワーク力の向上
		市民性の獲得
	体力等の向上	職業観の習得
		人的ネットワークの拡充
	自己肯定感の向上	体力の向上
	地域に対する理解・愛着の向上	健康の改善
		自己肯定感の向上
子どもの安全・安心の獲得	地域・地域住民に対する理解の向上	
	地域・地域住民に対する愛着の向上	
	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上	
	交通安全に対する安心感の向上	
部活動等の充実	防犯に対する安心感の向上	
	居場所の確保促進	
	部活動等技術の向上	
習慣の改善・定着	部活動等参加率の増加	
	活動意欲の向上	
母校への誇りの創出	生活習慣の改善	
	読書習慣の定着	
学校・教員に係る効果	地域の意見を反映した学校運営計画等の策定	母校への誇りの創出
		意見の反映による運営計画等の質の向上
		意見の反映による地域の納得感の向上
	諸活動の充実(教育課程・授業の充実)	意見収集の過程を通じた相互理解の促進
		地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)
		地域の参加による授業評価の充実
		体験学習等の受入先の確保
	諸活動の充実(安全管理の充実)	研究授業の促進
		通学上の交通安全の充実
	諸活動の充実(保護者等との連携の充実)	通学上の防犯体制の充実
		学校行事等への参加率の増加
	諸活動の充実(生徒指導の充実)	学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)
		問題行動の減少
	諸活動の充実(教育環境の充実)	不登校の解消
		機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化
	諸活動の充実(組織運営の充実)	学校教育目標の明確化
		管理職のリーダーシップの増加
		新たなリーダーの創出
		地域活動と連携した校務分掌の実現
	諸活動の充実(情報発信の充実)	発信内容の充実、発信ルートの多様化
読み手の関心の向上		
諸活動の充実(学校評価の充実)	学校評価(自己評価)を活かした学校づくり	
	学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり	
	自己評価項目の洗練	
	最適な学校関係者評価委員の参加	
	学校の状況理解に基づく建設的な意見の増加	
管理職の校務専念環境の整備	改善計画の実効性の向上	
	校務にあてる時間の増加	
教員の教育専念環境の整備・質の向上	校務の質の向上	
	子ども(が有する経験)の理解深化	
	子どもに向き合う時間の増加	
	授業準備等にあてる時間の増加	
近隣校、地域と連携した効果的な活動の実施	子どもが有する経験の理解深化	
	授業の質向上に向けた教員の意識改善	
	新しい活動の創出	
学校資産の充実	資源・機会等の効率的な共有	
	寄付金の増加	
		寄贈図書増加

図表 5-1 「新しい公共」型学校の成果測定指標(案) (つづき)

大項目	中項目	小項目
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実
		互いの苦労の共有による悩みの解消
		子育てに対する視野の広がり
		褒めることの習慣化
		保護者の意識変革
地域に係る効果	生活満足度の向上	子育てに対する意欲の高まり
		放課後の居場所の確保を通じた就業可能性の拡大
	生涯学習成果の活用	地域住民の生きがい創出
		学習者の達成感・満足度の向上
	ボランティア活動の活発化	生涯学習機会への参加促進
		既存のボランティア活動の参加促進
	社会的な孤立の回避	新たなボランティア活動の創出
		定年後高齢者の諸活動活発化
		引きこもりの減少
		失業者の社会復帰
	地域活動の活性化	地域住民間の結束促進
		地域活動への学校の参加の増加
		学校を活用した地域活動の充実
		既存の地域活動の参加促進
		新たな地域活動の創出
		新たなコミュニティ・ネットワークの創出
	地域の安全・安心の向上	地域における子どもや学校に対する関心の高まり
		地域の文化や伝統の継承促進
地域における信頼感の向上		
地域における規範意識の向上		
地域経済の活性化	地域の交通安全の向上	
	地域の治安の向上	
	地域住民の経済活動活発化	
	多様な能力・特性の連携による生産性・独創性の向上	
	ビジネスチャンス(ネットワーク)の拡大	
行政に係る効果	教育施策の効果の向上	学区域の地価の上昇
		開かれた学校・特色ある学校づくりの実現
	地域・まちづくり施策の効果の向上	学校教育と社会教育の連携による効果の創出
		学校を核とした地域・まちづくりの実現
		地域に対する行政の理解深化
		地域とのネットワーク構築推進
		地域活動等と連携した地域・まちづくりの実現
	庁内関係他部署との連携促進	
行政コストの削減	ボランティア活動による教育予算の節約(環境整備・交通安全等)	
地域における消費(税収)の増大	地域活動の活性化による消費(税収)の増大	
教員配置の改善	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現	

図表 5-2 「新しい公共」型学校の成果に影響を与える要因に係る指標(案)

大分類	中項目	小項目
学校レベル	学校と地域協働による学校運営実施状況	地域住民を含んだ学校運営関連組織の実施有無・頻度
		地域住民を含んだ学校運営関連組織の開始時期・継続年数
		地域住民を含んだ学校運営関連組織の構成員の人数・属性・選定方法
		地域住民を含んだ学校運営関連組織の協議事項と学校運営への反映方法・程度
		地域住民を含んだ学校運営関連組織による協議事項の学校運営への反映方法・程度
		地域住民を含んだ学校運営関連組織による協議事項の公開程度
	地域力を活かした学校支援状況	(複数ある場合に)類似する学校運営組織や地域組織との連携有無・程度 (明確な組織は設立していないもの)地域住民と協働で学校運営を実施する工夫有無・程度
		地域人材・組織・施設を活用した学校支援に係る取組の有無・頻度
		地域人材・組織・施設を活用した学校支援に係る取組の内容(学習支援、イベント、校内美化等)
		地域人材・組織・施設を活用した学校支援に係る取組の開始時期・継続年数
		学校支援を調整する地域人材(コーディネーター等)の人数・属性・選定方法
		学校支援に携わる地域人材(ボランティア等)の人数・属性・選定方法選定方法
学校力を活かした地域づくり実施状況	学校支援を調整する地域人材や直接携わる人材の活動頻度	
	学校支援を調整する地域人材による学校やボランティアの要望把握、調整方法・程度	
	学校の要望と地域人材の意欲・能力とのマッチング程度	
	学校(管理職、教職員)、家庭、保護者、地域人材、行政の連携程度	
その他教育環境	学校による地域人材受入体制の整備状況	
	教育委員会による支援(財政支援、人的支援等)の実施程度	
	学校施設・教育課程・教職員・子ども等を活用した地域活動の実施有無・頻度	
	学校施設・教育課程・教職員・子ども等を活用した地域活動の内容(多様性)	
	学校施設・教育課程・教職員・子ども等を活用した地域活動の開始時期・継続年数	
	学校施設・教育課程・教職員・子ども等を活用した地域活動を推進している主体	
	学校種	
	児童生徒・教員比	
	学校規模・クラス規模	
	平均教員経験年数	
	少人数学級の実施有無	
	習熟度別学級の実施有無	
	宿題の量・頻度	
	その他特徴的なカリキュラムの有無・内容	
通塾率		
就学援助比率		
外国人児童生徒比率		
教員一人当たりパソコン台数、児童生徒一人当たりパソコン台数		
ブロードバンド環境の有無		
管理職のリーダーシップ程度		
地域レベル	学校教育環境	学校数・密度(小学校～大学・特に公立学校)
		公立小中学校通学率
		児童生徒・教員比
		平均教員経験年数
		通塾率
	生涯学習・社会教育環境	就学援助比率
		外国人児童生徒比率
		教員一人当たりパソコン台数、児童生徒一人当たりパソコン台数
		ブロードバンド環境整備済み学校割合
		学校と地域の連携に係る教員研修・管理職研修の実施有無・頻度
社会・経済状況	社会教育施設等数(公民館、図書館、博物館、生涯学習センター、社会体育施設等)	
	生涯学習関連学級・講座数	
	社会教育・生涯学習関連の基本計画策定有無	
	社会教育・生涯学習関連の施設利用率、学級・講座参加度	
	人口規模(年齢別割合)	
屋間人口比率		
他地域からの通勤者割合		
NPO法人認証数		
納税義務者一人当たり課税対象所得額		
事業所数(産業別事業所比率)		

6. 検討委員会の開催

6.1 検討委員会の設置

提案する客観的指標や効果測定モデル、試算結果及び「新しい公共」型学校創造事業の成果測定に関するデータ等の妥当性について確認いただき、助言を得るために、識者や事業関係者からなる検討委員会を開催した。

本調査の狙いや内容を理解した立場から参加していただくことを目的に、検討委員会の委員はインタビュー調査の対象者の中から、以下の方々に就任いただいた。

- 稲葉 陽二 日本大学 法学部 教授
- 貝ノ瀬 滋 東京都三鷹市 教育長
- 勝野 正章 東京大学 大学院教育学研究科 准教授
- 竹原 和泉 神奈川県横浜市立東山田中学校コミュニティハウス 館長
- 藤原 和博 大阪府知事特別顧問
- 藤原 佳典 東京都健康長寿医療センター研究所 研究副部長
- 望月 國男 東海大学 課程資格教育センター 講師 (秦野市教育委員)

6.2 検討委員会の開催

検討委員会は以下のとおり開催した。

- 日時 2011年3月10日(木) 18:30~21:00
- 場所 三菱総合研究所 4階 CR-D会議室
- 議題
 1. 開催挨拶
 2. 自己紹介
 3. 調査の趣旨及び概要と本委員会の位置づけ
 4. 事業効果の試算等について
 5. 成果測定に関する指標等について
 6. 今後の効果測定の実施及び結果の活用のあり方について
 7. 閉会

7. 成果と今後の課題・方向性

7.1 本調査の成果

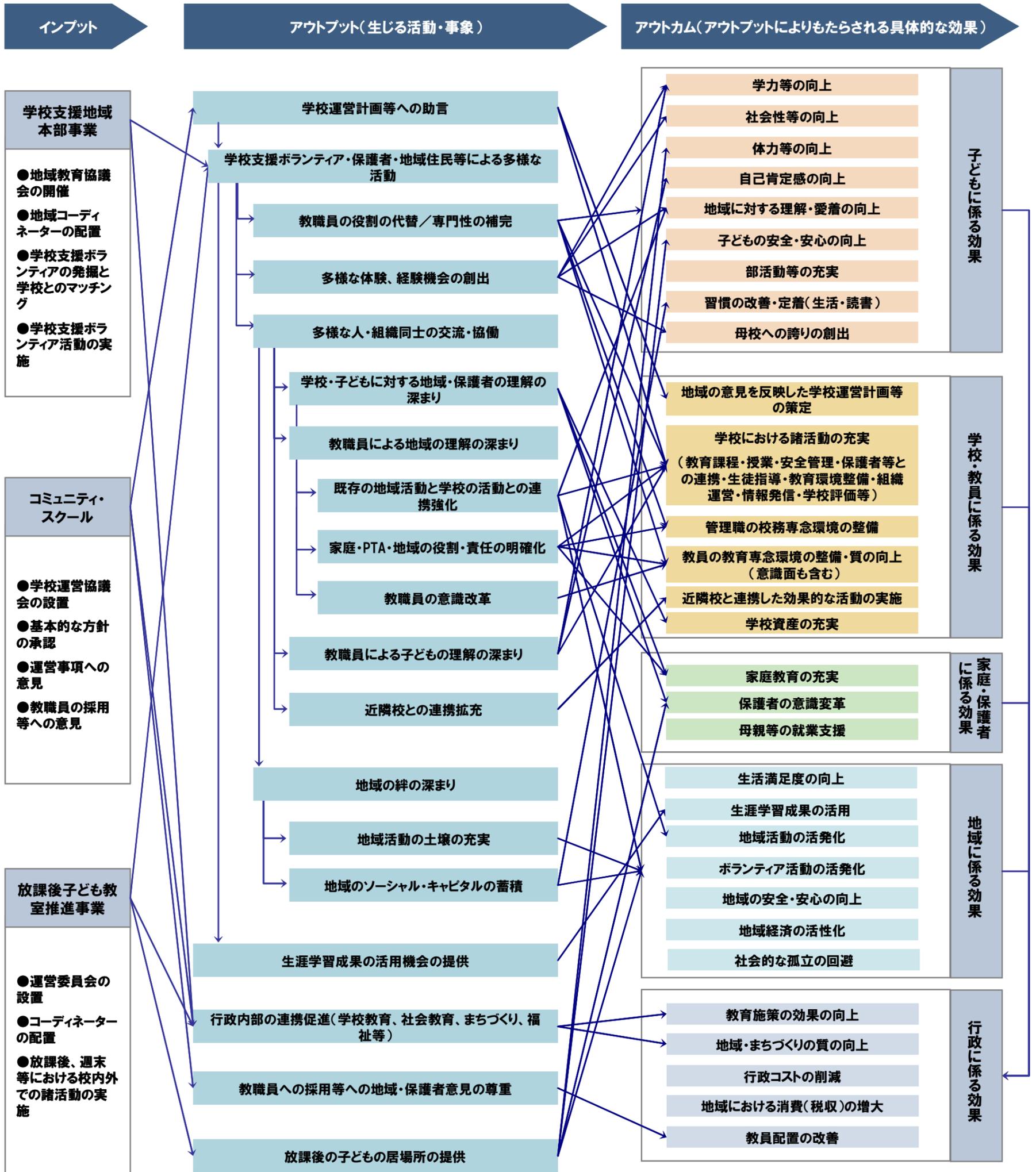
本調査では、主に指標開発を含む効果測定モデルの構築に向け、試行的に効果測定を行った。約4か月という時間的制約はあったが、以下の成果が得られたと考えられる。

(1) 客観的指標の提案

先行調査研究のレビュー、有識者インタビュー、事業効果の試算結果及び委員会での検討を踏まえ、本部事業等の多様な効果をロジックモデルとして体系化した。これにより、効果の発現過程を可視化するとともに、効果の帰着先として、これまであまり重視されてこなかった「子ども」や「学校・教員」以外の主体、すなわち「家庭・保護者」「地域」「行政」においても多様な効果が創出されている、あるいは創出されうることを示した。

また、ロジックモデルで示したアウトカム（効果）を細分化し、客観的指標として提示することで、考えられる効果を測定可能な形に変換した。これまで、本部事業等においては、幾つかの事業目的や期待される成果が示されるに過ぎなかったが、ここで案出した5領域計103に渡る客観的指標の提案は、本部事業等の効果の広がりをも具体的に示すと同時に、その計測可能性を示した点で、大きな成果といえる。さらに、効果を測定する指標のほかに、効果に影響を与えると考えられる要因指標についてもあわせて提案したが、これにより、事業の効果を確認するだけでなく、より高い効果を創出する、あるいは十分にでていない状況を改善するための対策を検討する際の基礎データもあわせて整備することができた。

図表 7-1 効果のロジックモデル(再掲)



図表 7-2 客観的指標の一覧(再掲)

大項目	中項目	小項目
子どもに係る効果	学力等の向上	学力の向上(国語) 学力の向上(算数・数学) 学力の向上(批判的思考能力) 学習意欲・探究心の向上 学習の習慣化
	社会性等の向上	規範意識の向上 コミュニケーション力の向上 チームワーク力の向上 市民性の獲得 職業観の習得 人的ネットワークの拡充
	体力等の向上	体力の向上 健康の改善
	自己肯定感の向上	自己肯定感の向上
	地域に対する理解・愛着の向上	地域・地域住民に対する理解の向上 地域・地域住民に対する愛着の向上
	子どもの安全・安心の獲得	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上 交通安全に対する安心感の向上 防犯に対する安心感の向上 居場所の確保促進
	部活動等の充実	部活動等技術の向上 部活動等参加率の増加 活動意欲の向上
	習慣の改善・定着	生活習慣の改善 読書習慣の定着
	母校への誇りの創出	母校への誇りの創出
	学校・教員に係る効果	地域の意見を反映した学校運営計画等の策定
諸活動の充実(教育課程・授業の充実)		地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開) 地域の参加による授業評価の充実 体験学習等の受入先の確保 研究授業の促進
諸活動の充実(安全管理の充実)		通学上の交通安全の充実 通学上の防犯体制の充実
諸活動の充実(保護者等との連携の充実)		学校行事等への参加率の増加 学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)
諸活動の充実(生徒指導の充実)		問題行動の減少 不登校の解消
諸活動の充実(教育環境の充実)		機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化
諸活動の充実(組織運営の充実)		学校教育目標の明確化 管理職のリーダーシップの増加 新たなリーダーの創出 地域活動と連携した校務分掌の実現
諸活動の充実(情報発信の充実)		発信内容の充実、発信ルートの多様化 読み手の関心の向上
諸活動の充実(学校評価の充実)		学校評価(自己評価)を活かした学校づくり 学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり 自己評価項目の洗練 最適な学校関係者評価委員の参加 学校の状況理解に基づく建設的な意見の増加 改善計画の実効性の向上
管理職の校務専念環境の整備		校務にあてる時間の増加 校務の質の向上 子ども(が有する経験)の理解深化
教員の教育専念環境の整備・質の向上		子どもに向き合う時間の増加 授業準備等にあてる時間の増加 子どもが有する経験の理解深化 授業の質向上に向けた教員の意識改善
近隣校、地域と連携した効果的な活動の実施		新しい活動の創出 資源・機会等の効率的な共有
学校資産の充実		寄付金の増加 寄贈図書増加

図表 7-2 客観的指標の一覧(つづき)(再掲)

大項目	中項目	小項目
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実
		互いの苦労の共有による悩みの解消
		子育てに対する視野の広がり
		褒めることの習慣化
家庭・保護者に係る効果	保護者の意識変革	子育てに対する意欲の高まり
	母親等の就業支援	放課後の居場所の確保を通じた就業可能性の拡大
地域に係る効果	生活満足度の向上	地域住民の生きがい創出
	生涯学習成果の活用	学習者の達成感・満足度の向上
		生涯学習機会への参加促進
	ボランティア活動の活発化	既存のボランティア活動の参加促進
		新たなボランティア活動の創出
	社会的な孤立の回避	定年後高齢者の諸活動活発化
		引きこもりの減少
		失業者の社会復帰
		地域住民間の結束促進
	地域活動の活性化	地域活動への学校の参加の増加
		学校を活用した地域活動の充実
		既存の地域活動の参加促進
		新たな地域活動の創出
		新たなコミュニティ・ネットワークの創出
		地域における子どもや学校に対する関心の高まり
	地域の安全・安心の向上	地域の文化や伝統の継承促進
地域における信頼感の向上		
地域における規範意識の向上		
地域の交通安全の向上		
地域経済の活性化	地域の治安の向上	
	地域住民の経済活動活発化	
	多様な能力・特性の連携による生産性・独創性の向上	
	ビジネスチャンス(ネットワーク)の拡大	
行政に係る効果	教育施策の効果の向上	学区の地価の上昇
		開かれた学校・特色ある学校づくりの実現
	地域・まちづくり施策の効果の向上	学校教育と社会教育の連携による効果の創出
		学校を核とした地域・まちづくりの実現
		地域に対する行政の理解深化
		地域とのネットワーク構築推進
		地域活動等と連携した地域・まちづくりの実現
		庁内関係他部署との連携促進
行政コストの削減	ボランティア活動による教育予算の節約(環境整備・交通安全等)	
地域における消費(税込)の増大	地域活動の活性化による消費(税込)の増大	
教員配置の改善	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現	

図表 7-3 効果に影響を与える要因の一覧(再掲)

		要因
大項目	中項目	小項目
教育施策	学校支援地域本部事業	本部事業実施有無(率)
		活動内容種別(学習支援、読み聞かせ等)
		活動開始時期
		教委の所管部署
		コーディネーター募集方法
		コーディネーター人数
		コーディネーター属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生等)
		コーディネーターによる学校要望把握程度
		コーディネーターによるボランティア要望把握程度
		コーディネーター活動頻度
		ボランティア募集方法(人材バンク、HP等)
		ボランティア人数
		ボランティア年代別構成比
		ボランティア属性(教員OB/OG、PTA関係者、大学生、塾講師等)
		ボランティア活動頻度
		学校ニーズとボランティアとのマッチング工夫程度
		関係者間(コ、ボ、学校、教委)の連携程度
		他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度
		学校の受入体制整備状況(教員協力体制整備程度)
	教育委員会による支援程度(予算措置、研修等)	
	コミュニティ・スクール学校運営協議会の設置状況	学校運営協議会設置有無(率)
		学校運営協議会実施頻度
		委員人数
		委員属性(学識、地域住民等)
		協議事項の種類(学校評価、学校教育目標、学校経営方針、教員資質、予算等)
		協議事項の学校運営への反映程度
		審議結果の公開程度
他の類似学校運営組織、地域組織との連携程度		
その他教育関連要因	学校教育環境	児童生徒・教員比
		学校規模・クラス規模
		平均教員経験年数
		就学援助比率
		外国人児童生徒比率
	生涯学習・社会教育環境	生涯学習センター数
		生涯学習センター学級講座数
		教育委員会社会教育学級・講座開設数
		公民館数
		公民館学級講座数
その他	類似活動実績の有無・種類	
	校長の理解・リーダーシップ	
	通塾率	
社会・経済的要因	社会	人口規模(年齢別割合)
		人口増加率
		昼間人口比率
		他地域からの通勤者割合
		NPO法人認証数
	経済・財政	納税義務者一人当たり課税対象所得額
		財政力指数
		事業所数(産業別事業所比率)

(2) 効果測定手法の構築

事業や施策の効果測定手法には様々なものがあるが、既存の分析の中には、論理的あるいは統計的に不十分な点が散見される。本調査では、これらの陥りがちな誤りに留意しつつ、効果測定手法を構築した。具体的には、下表にあるような分析枠組みに基づき実施することで、論理的かつ統計的な確からしさを極力担保することとした。

図表 7-4 分析枠組み

分析に係り留意すべきポイント	本分析における対応
<ul style="list-style-type: none"> 現時点における効果の多寡ではなく、本部事業等実施前からの変化量を見る必要 	<ul style="list-style-type: none"> 各効果につき H19 と H22 の達成度を質問し、差分を算出
<ul style="list-style-type: none"> 変化量を見る際に初期値への配慮が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 各効果につき初期値(3年前にどの程度できていたか)によってグループピングし、グループごとに検証
<ul style="list-style-type: none"> 科学性、客観性の担保 	<ul style="list-style-type: none"> 本部等実施群と未実施群における効果平均値の差を統計的に検定 有意な差が見られた効果についてクロス集計グラフで分かりやすく整理
<ul style="list-style-type: none"> 対外的な分かりやすさ 	
<ul style="list-style-type: none"> 本部事業以外の要因による影響のコントロール 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事業等実施群と未実施群を比較する際、外部要因による影響を理論的・統計的にコントロールして検証

(3) 事業効果の試算

(1)で提案した指標を用い、(2)で構築した手法に則り、実際に事業効果の試算を行った。試算のためのデータは、計 12 自治体の、ほぼすべての学校の管理職及び3年以上の勤務経験のある教員、教育委員会、地域住民を対象としたアンケート調査により収集するなど、これまであまり見られない大規模なデータ分析を扱い試算を行った。

アンケート調査によるため回答者の主観に依存せざるを得ないこと、時間的制約から地域住民のサンプル数を十分に確保できなかったこと等の前提はあるものの、学校支援地域本部事業とコミュニティ・スクールのそれぞれについて、以下の結果が示された。

①学校支援地域本部事業の効果について

- 「下支え効果」を発揮している可能性があること
- とりわけ学習活動に直接関わる項目で効果を創出する傾向があること
- とりわけ学校運営に関わる項目で効果を十分に創出できていないこと

②コミュニティ・スクールの取組の効果について

- 効果全体にわたって、実施者が未実施者に比して高い効果を創出する傾向があること

- とりわけ学校運営や学習活動に関わる項目で効果を創出する傾向があること
- とりわけ教員の時間に関わる項目で効果を十分に創出できていないこと

(4) 「新しい公共」型学校の取組成果の測定指標の提案

本部事業等の効果を測定するために提案した客観的指標をベースに、近年、取組が期待される「新しい公共」型学校の取組成果を測定する指標を提案した。提案指標の特徴は、以下のとおりである。

- 子どもたちの「生きる力」の達成状況を測定することが可能（学力、社会性、体力等）
- （年齢層を問わない）多様な人同士（地域住民と教職員等の大人同士も含む）の触れ合い・結びつき状況を把握することが可能
- 地域課題解決や、地域住民の生涯学習を促進するための場として、学校が十分に機能を果たしているか把握することが可能
- 学校を拠点とした地域づくり（経済活性化、イベント等活発化、高齢者の孤立解消等）の程度を測定することが可能
- 各成果に影響を与え得る要因についても、教育分野だけでなく、社会・経済分野も含めて把握することが可能

(5) 今後の課題・方向性の提示

一連の調査・分析作業を踏まえ、効果測定あるいはその結果の活用のあり方等について、今後の課題と方向性を提示した（後述）。

7.2 今後の課題と方向性

これまでの調査成果を踏まえ、今後の課題と方向性として、①本調査で構築した効果測定手法の精緻化、②効果測定結果の活用方法の構築、の2つの観点を挙げ、以下では、それぞれについて整理し、本稿のまとめとする。

(1) 本調査で構築した効果測定手法の精緻化

①地域に係る主体からのデータ収集の充実

今回は、「地域に係る効果」に着目すべき効果として位置づけ、指標の提案及び分析を行ったが、事業効果の試算においては、地域に係る主体からのデータ収集が手薄となった。具体的には、各学校につき地域住民1名へのアンケートにとどまらざるを得なかったが、結果として、地域住民からのアンケート結果に基づく効果については、回答の代表性に関する批判に十分に耐えられない可能性がある。各1名とした理由は、分析上、地域住民の回答と学校の回答を結合することから、地域住民のサンプルは学区内やその周辺から抽出することが求められるが、限られた時間の中でこの抽出ができなかったことによる。今後は、十分な調査期間を確保し、必要なサンプル数を確保することが、結果の精度をより高めるためには重要になると考えられる。

②既存の統計データの入手方法の工夫

本調査では、効果に係る指標として挙げた学力向上に係るデータを、教員へのアンケートにより収集した。客観性の観点からは、定量データが望ましく、その意味では、全国学力・学習状況調査の結果を利用することが望ましい。一方で、同調査結果の活用には、自治体あるいは学校の合意が必要となる。今後は、十分な調査期間を確保し、自治体や学校と調整を行い、合意を得た上で、同調査結果を活用することで、結果の客観性を高めることが有効と考えられる。また、地域のデータについては、活用可能なものとして、基本的に市区町村レベルのデータを用いたが、より正確に実態を把握するためには、学区レベルのデータで見ることが適切であると考えられる。本テーマに限らず、実態把握や効果測定にあたって、学区レベルのデータ整備は今後の課題と考えられる。

③二時点での調査の実施

本調査では、すでに実施されている事業や活動の効果測定を行うこととなったため、現状と過去の状況を、現時点（一時点）で収集した。すなわち、過去の状況については回答者の回想に基づく回答から判断したが、回想に基づく回答は、実際よりも高く（あるいは低く）評価される可能性がある。今後は、事業や活動の開始前（あるいは開始直後）にデータを収集し、事業や活動が一定程度進んだ（あるいは完了した）段階で再度データを収集し、その差分を見るといった調査設計が重要になると考えられる。

④ケーススタディとの併用による手法の高度化

今回収集したデータを用いれば、本部レベル、学校レベルでの効果測定も可能であり、これを個々の取組改善にあたっての基礎データとして活用できる。一方、個々の取組は、今回のマクロな調査では捕捉しきれない多様な背景、要因を含むため、改善に役立てるにあたっては、本調査結果を起点としつつ、個別のケーススタディと両輪で取組改善に役立てて行くことが望ましい。今後は、マクロとミクロの両輪による改善手法の構築に向け、本調査成果を活かしたケーススタディの実施と、そこから得られるグッドプラクティスや課題の抽出・共有が意義ある活動になると思われる。なお、本調査成果から、個別のケーススタディとの併用により確認すべき事項の一例として以下が考えられる（括弧内は学校支援地域本部事業のケース）。

- 効果の発現が期待されるものの、有意な結果がでていない項目についての背景要因やより適切な代替指標について（「職業観の習得」「地域等に対する理解・愛着の向上」「地域における子どもや学校への関心の高まり」等）
- 事業を実施したほうが、未実施だった場合より効果がでていない項目についての背景要因やより適切な代替指標について（「地域等に対する信頼感・安心感の向上」「学校教育目標の明確化」「子どもに向き合う時間の増加」等）
- 事業開始段階の学校の状況（初期値）により結果が異なる項目についての背景要因やより適切な代替指標について（「コミュニケーション力の向上」「人的ネットワークの拡充」等）

(2) 効果測定結果の活用方法の構築

①継続的な PDCA サイクルの実現に向けた対応

継続的な PDCA サイクルの実現に向けては、①国が継続的に効果測定を実施、②国が効果測定モデルを提示し、自治体がそれを参照し各地で実施、の二通りが考えられる。

前者では、継続的な実施のための予算確保や環境整備（データベースの構築等）及び結果のフィードバック方法の確立が検討対象になると考えられる。ここでは参考までに、フィードバックの示し方の一例を次頁図に示す。これは、測定結果を学校単位で整理し、同一自治体内の他校や全国の他校の状況と比較できるデータやチャートを示すとともに、その概要の説明を付したものである。フィードバック方法の検討にあたっては、こうした様式の検討に加え、フィードバックの手順やフィードバックされた内容の扱い方等について定めていくことが必要と考えられる。

また、後者では、自治体が実施可能な簡素な測定手法の構築と、測定及び結果の活用方法に関する参照書の整備が重要になると思われる。本調査では、実施しうる範囲でできるだけ厳密な算出手法を採用したが、同様の手法を自治体で実施して行くことは、予算的、人的リソース的に難しいと予想される。そのため、指標の集約、分析手法の簡便化といった測定手法の簡素化が求められる。また、測定方法とあわせて、結果の解釈やその後の改善支援の方法等をまとめた参照書の作成と普及も、今後の課題になると考えられる。

②対外的な見せ方の検討

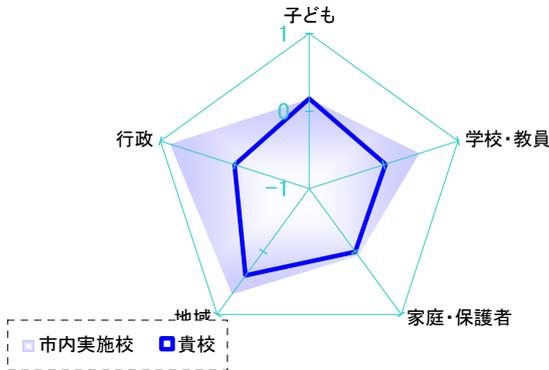
今回の成果は、事業実施に関する国のアカウントビリティを果たすために役立てられる。その際、どのような見せ方が、確かさとわかりやすさの観点から適切かについての検討が必要と考えられる。確かさの観点からは、効果算出手法の厳密性や効果測定にあたっての前提・制約等を示しつつ、結果の詳細について示すことになる。一方、わかりやすさの観点からは結論に焦点をあて、グラフ等の表現も含め、簡潔な整理が求められる。いずれにせよ、見せる対象と目的を意識した上で、状況に応じ、本調査の成果を加工・提示していくことが求められる。

図表 7-5 分析結果のフィードバック様式例

学校支援地域本部事業 効果測定結果活用シート

学校名 ○○市立●●小学校

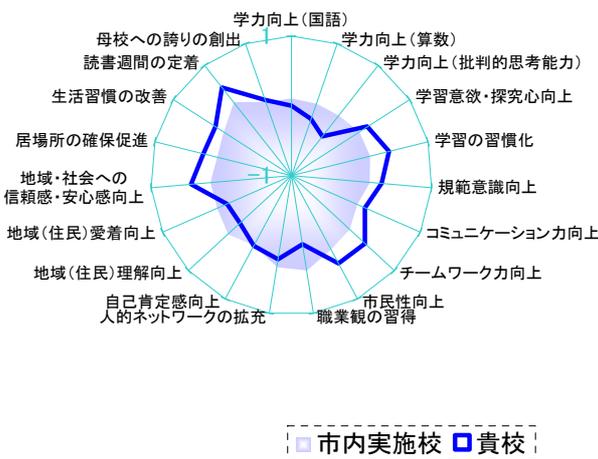
<全体概要>



効果の種類	貴校	市内実施校	全国実施学校
子ども	0.16	0.16	0.16
学校・教員	0.02	0.47	0.35
家庭・保護者	0.00	0.07	0.07
地域	0.38	0.68	0.27
行政	0.00	0.88	0.34

※表中の値は3年前との比較値です

<子どもに係る効果>



効果の種類	貴校	市内実施校	全国実施学校
学力向上(国語)	0.00	0.11	-0.26
学力向上(算数)	-0.14	0.09	0.07
学力向上(批判的思考能力)	-0.29	0.09	0.08
学習意欲・探究心向上	0.29	0.15	0.13
学習の習慣化	0.43	0.15	0.17
規範意識向上	0.29	0.11	-0.22
コミュニケーション力向上	0.14	0.02	-0.42
チームワーク力向上	0.43	0.13	-0.35
市民性向上	0.43	0.20	-0.12
職業観の習得	0.00	0.37	-0.08
人的ネットワークの拡充	0.21	0.33	0.20
自己肯定感向上	0.14	0.14	-0.31
地域(住民)理解向上	0.00	0.23	0.16
地域(住民)愛着向上	0.00	0.15	0.14
地域・社会への信頼感・安心感向上	0.43	0.16	0.15
居場所の確保促進	0.29	0.09	0.12
生活習慣の改善	0.29	0.15	0.14
読書週間の定着	0.60	0.33	0.33
母校への誇りの創出	0.14	0.11	0.08

<~~~~~中略~~~~~>

本結果は、貴校からご提供いただいたデータ及びアンケート結果を、貴市の他の学校支援地域本部実施校、全国の学校支援地域本部事業実施校の「3年前と比べた改善状況」に注目して比較したものです。貴校の取組の成果が3年前と比較してどのような状況なのか、また、それは他校の改善状況と比べるとどうなのかを把握することができます。

<全体概要>は、分野ごとの平均値を比較しており、全体的な状況を把握することができます。<子どもに係る効果>は、より詳細の指標について比較したものです。なお、「3年前と比べた改善状況」とは、3年前の状況と現在の状況との差分を示しています。なお、3年前時点で十分に高い値を示していた場合、現在との比較においてマイナスを示すことがあります。

貴校の特徴として、<子どもに係る効果>では、「学習の習慣化」「チームワーク力向上」「地域・社会への信頼感・安心感向上」「読書週間の定着」について、3年前よりも大きく改善するとともに、他校との比較でも高い水準となっています。一方で、<子どもに係る効果>以外の効果は、他校や3年前と比して成果となっていないようです。

なお、全国的なデータに基づくと、<子どもに係る効果>をより一層誘発する学校支援地域本部事業のあり方として、「コーディネーターと学校との打合せ」や「多様な活動」の実施が有効である可能性があります。貴校の取組の振り返りの際に、ご確認ください。

③「新しい公共」型学校の取組成果の測定指標の活用方法の設計

効果の測定指標は、その作成にとどまらず、実際に活用することによって意義が生じる。したがってそこでは、指標の活用方法の設計が重要となる。

具体的には、どのような目的に基づき、誰に、どの段階で、どのように示していくかといった点についての設計が必要となる。

指標の活用イメージを下図に示す。ここから、これらの用途で活用していくためには、指標を取組の開始前に示すことが重要であることがわかる。

今後は、こうした活用イメージを出発点として、本調査で作成した指標について、どのような活用方法が望ましいかの検討を、各主体（国、自治体、学校、地域等）の意向や対応可能性を踏まえ行っていくことが望まれる。

図表 7-6 「新しい公共」型学校の効果測定指標の活用イメージ

